

平成30年度 地域づくり団体活動事例集

多様な人材の活躍による 地域づくり団体の活性化



はじめに

急速な人口減少や少子高齢化に直面しているわが国において、地域コミュニティの再生、伝統文化の継承、農林水産業の活性化、空き家や耕作放棄地の活用、青少年や地域を支える人材の育成、移住・交流の推進など、地域における様々な課題を解決すべく活動する地域づくり団体の役割は、ますます重要となっています。しかし、現在、その地域づくり団体自体がメンバーの高齢化や後継者不足といった問題を抱えており、こうした状況は、地域づくり団体の活動の停滞、さらには地域の衰退にもつながりかねない深刻な問題であると言えます。

このような現状において、地域づくり団体が将来にわたり持続的に活動を行っていくためには、コーディネーター、移住者、大学関係者など、従来の枠を超えた多様な人材が活躍できるようにしていくことが重要であると言えます。

本年の地域づくり団体活動事例集では、多様な人材が活躍できるようにすることで地域づくり団体の活性化に取り組んでいる事例を取り上げ、高齢化や後継者不足などの問題を抱えた地域づくり団体が今後も持続的に活動を行っていくための参考に供することとしました。

本事例集の発行にあたり、法政大学名誉教授の岡崎昌之様（地域づくり団体全国協議会会長）に基調論文を執筆いただきました。

事例紹介については、「NPO法人紫波みらい研究所／岩手県」「NPO法人えき・まちネットこまつ／山形県」「平瀬川流域まちづくり協議会／神奈川県」「株式会社御祓川・鉾打ふるさとづくり協議会／石川県」「小原ECOプロジェクト／福井県」「島を美しくつくる会／愛知県」「田根地区地域づくり協議会／滋賀県」「NPO法人芦生自然学校／京都府」「認定NPO法人ハーモニカレッジ／鳥取県」「NPO法人顚娃おこそ会／鹿児島県」の関係者の皆さまに多大なるご協力をいただきました。

以上の方々をはじめ、本事例集の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆さま方に心から厚く御礼を申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

平成30年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

多様な人材の活躍による 地域づくり団体の活性化

Contents

基調論文

地域づくりを担う人財	6
法政大学名誉教授、地域づくり団体全国協議会会長 岡崎 昌之	

事例紹介

1 NPO法人紫波みらい研究所（岩手県紫波町） 多様な人材と共につくり、守る100年後の紫波の森	16
2 NPO法人えき・まちネットこまつ（山形県川西町） 若い力と多世代住民との連携協力 ～えき・まち・組織活性化の方途～	22
3 平瀬川流域まちづくり協議会（神奈川県川崎市） 川を通して育む 小・中学生の郷土愛	28
4 株式会社御祓川・鉦打ふるさとづくり協議会（石川県七尾市） 地域のビジョンづくりに地域づくりコーディネーターが参画 ...	34

- 5 小原ECOプロジェクト（福井県勝山市）
交流人口が担う景観維持と地域文化の継承 40
-
- 6 島を美しくつくる会（愛知県西尾市）
ボランティアと「ともにつくる」持続可能な島おこし 46
-
- 7 田根地区地域づくり協議会（滋賀県長浜市）
地域の自立に向けた国内外の大学等との連携による地域づくり 52
-
- 8 NPO法人芦生自然学校（京都府南丹市）
持続可能な集落に向けて ～地域への「想い」を育てる人材育成～ 58
-
- 9 認定NPO法人ハーモニカレッジ（鳥取県鳥取市）
みんなが帰ってこられる居場所づくり 64
-
- 10 NPO法人頼娃おこそ会（鹿児島県南九州市）
移住者の関わりが生み出す地域の新たな魅力 70
-

平成30年度 地域づくり団体活動事例集

多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化

基調論文

地域づくりを担う人財

法政大学名誉教授、地域づくり団体全国協議会会長
岡崎 昌之



2014年9月の第二次安倍内閣発足を契機に、同11月の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき地方創生の取り組みが全国の自治体でなされてきた。それぞれの自治体で提起された地方創生戦略事業をみると、やや画一的でプロジェクト主義的なきらいがある。その点では今後策定される総合計画等で、地域のグランドデザインを明確にしていく必要があるだろう。ただ各自治体の地方創生戦略の多くが、結局は、地域づくりは人づくりだと、地域づくりを担う人財養成の必要性を掲げている。

地域づくりとそれを担う人財を巡る議論は、これまで多くなされてきたが、地方創生戦略事業でも、多くの自治体が取り組もうとする普遍的で重要な課題といえる。

ここでは地域づくりと人財、多様な人財と地域づくり団体の活動のあり方をめぐり、まず若者層の地方、農山漁村への関心の高まりと地域への受入れについて、次に新しい地域づくりの展開とそれを担う人財、リーダーに関して、第三に地域に内在する日常的な危機への対応とリーダーについて考察する。

1 若者の地方志向と地域づくり

1-1 若者の地方志向

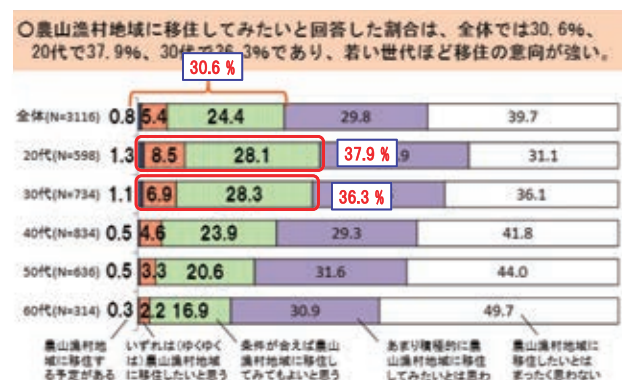
若者層の地方、農山漁村への関心が高まっている。表1は都市部の住民を対象に農山漁村への移住の意向を聞いたものである（総務省2017.3）。「農山漁村に移住する予定がある」「いずれは農山漁

村に移住したいと思う」「条件があれば農山漁村に移住してみてもよい」を合わせた回答は、全体では30.6%であるが、20代では37.9%、30代では36.3%の高い意向を示している。20代の男性だけをみると43.8%にもなる。20代男性の2.5人に1人は農山漁村への移住希望を持っているということになる。

また内閣府の調査（表2）をみても、都市居住者の間では、2005年に比べて2014年はいずれの年代においても、農山漁村への定住願望は増えている。その中でも30代から40代にかけての伸び率が高い結果となっている。

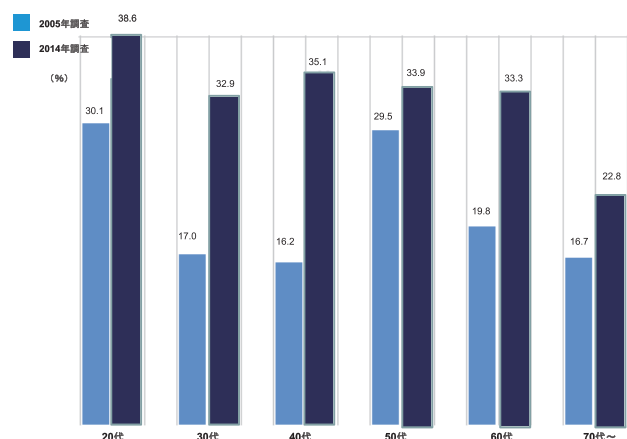
かつて農山漁村への移住を考えていたのは、定年を控えた50代、60代の人たちであった。定年後、故郷へ帰ったり、農山村でのペンション経営を夢見たりするひそやかな願望であった。これに代わって、20代、30代の若者が、「新しいライフスタイルを求めて地方移住を考えるようになった」

表1 都市部住民の意識調査



総務省「田園回帰に関する調査研究」（2017.3）
〔都市部20～64歳 3,116人対象〕

表2 農山漁村への定住願望(都市住民対象)



内閣府 2014.9

〔「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」2016.9、国土交通省〕ことは、大きな状況変化だといえる。

1-2 地方志向の背景

このような若者の地方志向を先導したのは、現在30代後半から40代前半の、団塊世代ジュニアである。このことは表2を見ればわかる。2014年時点の30代、40代世代、すなわち団塊世代ジュニアにおける農山漁村への定住願望は、2005年に比べて大幅に増加している。

団塊世代ジュニアがまだ大学に在席していた頃、実施されたひとつの事業がある。それは国土庁（2001年に統合され国土交通省に）と地域政策フォーラムとで、1996年から3年間実施された「地域づくりインターン事業」であった。宮口侗勉研究室（早稲田大学）、後藤春彦研究室（早稲田大学）、木下勇研究室（千葉大学）等の首都圏の大学と、受入れ先として北海道ニセコ町、山形県小国町、山梨県早川町、小菅村、愛知県豊根村、熊本県小国町他の協力を得て、首都圏の学生を農山漁村に約2週間、インターン生として派遣するというものであった。約30名の学生たちが現場に赴いた。

その後、彼らが中心となって、この趣旨を受け継いで、受入れ先の市町村と連携して2001年に結

成されたのが「地域づくりインターンの会」である。中心となったのは、現在ではそれぞれ地域政策等の論客となっている関司直也氏（法政大学）、鞍打大輔氏（山梨県早川町）、佐久間康富氏（和歌山大学）等々で、会は現在も学生中心で活発に活動している。団塊世代ジュニアが若い世代の農山漁村志向を様々な形で支援し、先導したといえる¹。

またこの世代を巡る状況については、労働環境や家族形態の変化が進み、これまでの世代が前提としてきた標準的なライフコースが揺らぐなかで、若者層を中心に多様な生き方を求める時代となり、自らのライフコースを作り出す場として農山漁村を志向する若者が増えたという指摘もある²。

加えて現代の若者の価値観も影響している。団塊世代ジュニア以来、現代の若者は、物質的には豊かだが、人間関係や社会的な緊張感が高まってきた時代に生きてきたといえる。そのなかでは、多くのものを手元に所有するよりは、自分自身の存在を周囲から認めてもらいたい、経済的な豊かさよりは、自己実現の道を選びたいという欲望のほうが高い。所有欲よりも存在欲が勝るといった価値観を持っているといえる。

こうした価値観のもとで、大都市や巨大組織の一部分としてよりも、暮らし全体が見渡せ、地域社会の中で自らの存在が認められ、有用な活動ができ、自己実現のできる地方や農山漁村といった場を選択しているのである。

2009年に89人で始まった地域おこし協力隊は10年が経過した現在、5,000人を超えようとしている。これに参加してきた若者の多くも同様の心情であろう。

“田園回帰”といわれるが、実際には田園というよりはるかに厳しい農山漁村、離島へと活躍の場を求める若者が多い。このような地方への関心をもつ若者の心情や価値観を真摯に受け止め、彼らの能力や意欲をいかに地域の力にしていくかが、農山漁村や地域づくり団体には重要である。若者の農山漁村志向の機運が高まるこの機会を逃

せば、農山漁村にとって地域再生の大切な好機を逸することになる。

1-3 地域づくりへの連携

問題は、こうした若い世代の地域への熱い思いを、地域づくり団体や集落、地域社会がいかに受け入れ、地域づくりへ繋げていくかである。

団塊の世代は地方や農山漁村にルーツを持っていたが、団塊世代ジュニアの多くは、都市部での生活が主で、農山漁村の生活実感は乏しい。そうした中で都市での生活に疑問を持ち、自然環境豊かな地方での暮らしに強いあこがれをもつ。食事ひとつとってみても、大都市のコンビニやスーパーに並べられた、画一的で大量生産されたものと、農山漁村のそれは大きく異なる。地元の素材、古くから受け継がれてきた技を駆使した地域の郷土食は、彼らを魅了する。

地域の人たちが連携して受け継ぐ神楽や祭り等の伝統芸能も、多くの都市部では消滅してしまった。こうした伝統的な行事への参加も、彼らにとっては経験したことのない感動に繋がる。当然、農山漁村はこうしたハレの場だけではない。普段からの河川清掃や道普請、消防や災害への対応も、農山漁村での生活者にとっては欠かすことのできない義務でもある。これらに参加することも、地域社会で自らが認められる大きな切っ掛けになる。

彼らを受け入れようとする農山漁村の生活者にとっては、営々と築いてきた暮らしの場、永年培ってきた生活の技に対して、きちんとした評価と誇りを持つことがまず重要である。なぜならそれらは農山漁村を目指す若者たちにとっては憧れにも似たものだからである。

団塊世代ジュニアとしてまず農山漁村に出向いた若者の多くは、大学院を卒業したり、専門性の高い経歴を持つ人が多い。遠野市の遠野山里暮らしネットワーク、山梨県早川町の日本上流文化圏研究所、新潟県上越市のかみえちご山里ファン倶楽部等で活動を担っている若者の多くが、県外出

身者で大学院卒、都市部での就業経験など、専門性の高いキャリアを持つ。

地域としては、こうした若者に思い切って仕事を任せ、彼らのノウハウやネットワーク、地域情報発信のためのICTやSNS活用能力等を最大限に活用するという姿勢が必要である。地域の人たちや経験を積み重ねてきた年配者には、地域内や地域間の調整、行政との連携など、若者が興そうとする新しい試みに対して、トラブルを回避し、前向きに展開させるために果たす重要な役割がある。

1-4 大学と地域

ここ数年で、地域政策や観光関連の学部や学科が全国の大学で多数新設された。それに加えて、総務省の域学連携事業、文部科学省による地（知）の拠点整備事業（COC）などもあり、若い学部学生の間でも、地域に対する関心が高まっている。

秋田県では、秋田大学、秋田県立大学、秋田公立美術大学他、県内5大学の学生が、学生グループARC（アーク）を2013年から結成している。学生独自で企画運営し、県内数か所の農山漁村の現場で、持続的に地域づくりや地域貢献活動に取り組んでいる。全国一高齢化率が高い秋田県内で、絶えようとしている炭焼き集落を支援したり、存続が難しいお祭りを子供たちと交流しながら支えたり、活動の姿は様々だが、地域の意向を踏まえ、活動を続けている。受け入れた地域住民からも高い評価を受けている。

農山漁村での生活経験のない若い学生たちにとってみれば、そこで触れる事柄は意外なことばかりである。しかもそれらが日常の暮らしと密接に関連し、自分自身の生活態度を再確認することに通じる。一方、学生たちを受け入れた地域の人たちにしてみれば「こんなことも知らないのか」と、伝統的な地域社会にとって、若い学生たちは異質な存在である。

しかしこの意外性と異質性が、農山漁村の現場においてはことのほかうまく適合する。学生にと



秋田県藤里町粕毛地区でのARCの活動
～まちづくり元気塾(主催(株)東北電力)において“お宝人財マップ”を作製。これを契機に粕毛地区では6軒の農家民宿が誕生した～

っては、大学のキャンパスで学ぶことに加えて、地域という現場で、生活することの意味が新鮮な感覚で理解できる。農山漁村の現場には大学のキャンパスにない別の教育力がある。

地域の人たちにとっては、暮らしの技とでも呼べる郷土料理や伝統工芸などの得意技が、孫のように若い学生たちから驚嘆をもって評価される。このことは、ごく当たり前で何の変哲もないと思っていた自分たちの暮らしぶりに対して、誇りを持つことに通じる。また外からの孫の刺激が、地域から出て行った地元の孫を呼び戻すきっかけにもなる。

こうした経験を持った若い層が、ゆくゆくは農山漁村に定住し、地域づくりを担ったり、定住までしなくとも、日本の農山漁村に対して理解を深めることに通じる可能性は高い。

2 変容する地域づくりと人財、リーダー

2-1 地域づくりの変容

地域づくりを担う人財について再考しなければならない背景は、地域づくりの内実が大きく変化してきたことにある。かつて地域づくりでは、施設整備や一村一品運動に代表される農産品加工といった分野が多く取り組まれてきた。そこでは行政や地元有力者が中心となって、住民を引っ張るといったリーダー牽引型の取り組みが多かった。

もちろんこうした地域づくりが不要になったわけではない。ただそれにも増して、地域づくり団体等で取り組まなければならない課題が多数浮上してきた。ひとつは高齢化、人口減少の中で対応を迫られる“社会問題解決型地域づくり”とでも呼べる課題である。もうひとつは関係人口、地域間交流、若者受入れ、インバウンド等の基盤となる“美しい地域づくり、誇りのもてる地域づくり”とでも呼べるテーマである。

a. 社会問題解決型地域づくり

表面的には穏やかな日常が流れる集落や地域社会ではあるが、目を凝らしてその実態を見つめると、多くの課題が横たわっている。寝たきりや認知症などのお年寄りを抱えた家庭では福祉、医療の問題、若い世代では子育てやいじめ、引きこもりなど教育の問題、若者の雇用問題、空き家や火災など防災や安全の問題等、沢山の課題が地域社会には山積している。

しかもその多くが、生活の身近なところに存在し、今すぐにでも解決してもらいたいと住民が切に望んでいる課題群である。多くの場合、これらの課題を抱えた住民が行政の窓口を直接訪ねることは少なく、課題は地域社会の中に沈潜しやすい。課題の把握、発掘すらしがたい。そうしたなかで地域社会を足場とする地域づくり団体は、困難を抱えた人たちに寄り添い、行政や関係機関とともに課題を把握し、課題解決に向かう主要な主体となるべき責務がある。

その意味で地域づくり団体は、日ごろより行政、関連団体、多様な地域づくり人財、そして何よりも地域住民との有機的な連携、信頼関係の構築、密接な交流を心掛けておく必要がある。

b. 美しい地域づくり、誇りのもてる地域づくり

北東から南西へと、日本海と太平洋を分けて大きく展開する日本列島は、3千キロを超える。北東端の択捉島と南西端の与那国島の距離は、ヨーロッパに置き換えれば、ポルトガルのリスボンと

フィンランドのヘルシンキの距離に相当する。この広大な地理的展開は、おのずと日本列島上に存在する集落や地域社会の多様性をもたらす。

多様性に加えて、それらの集落は数百年、地域によっては千年を優に超える永い歴史性も有する。その歴史の中で美しく形成されてきたのが日本の農山漁村である。多くの動植物が息づく生物性の高さ、微細な生態系、明確な四季性、そして生活者が多様に関わってきた人文性の高さが日本の自然の特徴である。その自然に囲まれて多様な集落や農山漁村が存在してきた。

しかし高度経済成長期を契機に、集落とそれを取り巻く自然の関係は大きく変化した。里山の荒廃に典型的に見られるように、人間の手が自然から乖離してしまったのである。例えば集落の周辺で栽培し、調達し、加工してきた食の仕組みは、その栽培、調達、加工に要する時間を、地域外に出て収入を得ることに変え、その収入でスーパーなどから食を調達するように変化した。いってみれば生活の外部化が大きく進んだといえる。

暮らしの周囲を取り囲んでいた人文性の高い身近な自然は徐々に崩壊し、里山の荒廃、竹藪の繁茂、耕作放棄地の拡大、空き家の増加等、地域社会を取り巻く環境が悪化した。このような地方や農山漁村の環境をいかに改善し、以前は良かったというたんなる“昔がえり”ではなく、現代に活かす試みに取り組まなければならない。

そのためには、景観的にも優れた美しいまちや自然、そこで暮らす人たちの活力に溢れた生き様、互いの信頼関係、地域に対する確固とした誇りといったことを地道に構築していく新しい地域づくりが必要である。その積み重ねにより、若者たちをも魅了する新しい地域へと繋がることになる。

またそのような努力が、一度は行ってみたい、出来れば住んでみたいといった、地域への“あこがれ”を呼び起こすこととなり、地域ブランドの形成に繋がる。このことこそが持続的な地域間交流や一過性でないツーリズムの基盤をなすことといえる。

2-2 誰が担うか

このように地域づくりの内実が大きく変化してきたとき、その地域づくりを誰が担うかが、地域づくり団体や地域社会の課題である。地域づくり団体を率いて、こうした地域づくりに取り組み、成果をあげている人財の例をみてみよう。

a. いくつかの試み

豊重哲郎さんは鹿児島県鹿屋市串良町の柳谷公民館の館長として、“行政に頼らない地域づくり”を標榜して住民を率いてきた。地元の学校を卒業後、上京し東京都民銀行で働き、Uターンして養鰻業などを経営した。養豚、養鶏などの悪臭や環境悪化に悩んでいた地区に土着菌を活用した堆肥を導入し、悩みを解決。堆肥の販売、堆肥を使って遊休地でからいもを栽培し、焼酎にして販売。活動で得た収益で子どもたちの補習教育、健康づくりなど福祉の活動等、公民館活動としては実に幅広い地域づくりを展開している。また2007年からは、全国の地域づくりに携わる人たちを対象として、柳谷を舞台に「故郷創世塾」も開催している。

辻駒健二さんは広島県安芸高田市、川根振興協議会の会長として、“自分たちの地域は自分たちで守る”を合言葉に多面的な地域づくりを展開している。大洪水による壊滅的な被害を受けた川根地区は、過疎化に拍車がかかり、将来への危機感から協議会を結成し、将来構想「川根夢ろまん宣言」を作成、学校跡地活用として整備された交流宿泊施設「エコミュージアム川根」の経営、高齢者配食サービスの資金として子どもからお年寄りまでの一人一日一円募金、地区外からも多くの人が集まる川根ほたるまつりの開催、地元特産の柚子の加工と販売、ガソリンスタンドやふれあいマーケットの経営など、活動は幅広い。辻駒さん自身も広島市での就業経験を持つ。

竹葉傳さんは高知県四万十市旧西土佐村の大宮地域振興協議会の会長で、県が進める集落活動センター連絡協議会の副会長も務める。現役時代はJAで、営農指導をしてきた。高齢化が進む大宮

地区では、JAが経営していたガソリンスタンドと併設のミニスーパーが廃止されようとしたが、地区住民の8割が出資して(株)大宮産業を設立し、その営業を引き継いだ。ガソリンスタンドとミニスーパーは高齢者にとってはセイフティネットのひとつでもある。灯油や日用品の宅配と高齢者の見守り、評判のいい大宮米の地域外への販売、土曜夜市などイベントの開催、県内大学生との交流事業、竹林整備等、多彩な地域づくりが展開されている。

b. 地域づくりの特徴とリーダー、人財

全国的にも著名な3つの取り組みであるが、いずれも“社会的課題解決”の地域づくり、“美しいまち、誇りのもてる”地域づくりといった新しい課題に取り組んでいる。この分野の地域づくりのモデル的存在でもある。同時に、地域づくりを担う中心的人財の卓越したリーダーシップが注目に値する。

これらの取り組みを検討してみると、以下のような共通する3点が浮かび上がる。この3点は、これからの地域づくりにとって普遍的ともいえる重要な視点である。

- ① テーマやヴィジョン、将来像の明確化
- ② 適切な利潤動機
- ③ 新しいリーダーシップとフォロアーの存在

① テーマやヴィジョン、将来像の明確化

悪臭の根絶、災害からの復興、ガソリンスタンド他の経営継続等、住民生活に直接かかわる課題、直ぐにでも解決しなければならない問題を地域づくりのテーマにスタートしている。当然ではあるが、このような地域の個別課題は、それ自体が単独で課題化しているわけではない。有機的にそれ以外の課題と複雑に関わっている。その課題群を解きほぐし、まず取り組むべき課題を明確にし、住民の理解を得て解決に向けて進めている。

それとともに、単一の課題を解決して地域づく

りが終わるのでなく、地域の将来の方向、あるべき姿を明確にし、構成員と共有しようとする姿がうかがえる。柳谷公民館には「やねだんから宇宙へ」と題された大きなパネルが掲げてある。川根地区には将来構想「川根夢ろまん宣言」が分かりやすいパネルとなって「エコミュージアム川根」に提示してある。大宮地区でも「地域振興総合プラン」が作成されている。いずれも地域の将来展望を描き、住民と共有しようとする姿勢が明確である。

② 適切な利潤動機

地域づくりの切っ掛けは課題解決であるが、その経緯から生まれた産物を販売したり、活動をたんなる無償のボランティア活動とせず、多額ではないが、高齢者や主婦にとって、生活上、少しは足しになる稼ぎに繋いでいる。この点は、地域づくりを持続化する意味で見逃してはならない重要な姿勢である。

またこれまで地域づくりでは、地元資源の活用という点で“地域内消費の拡大”、地域産品の販売やインバウンド、ふるさと納税など“地域内流入の最大化”が各処で取り組まれてきた。いわば地域の“収入対策”に、より大きな関心が払われてきた。しかしこの3地域をはじめとして、新しい課題に取り組もうとする地域づくりでは、ともすれば地域から外へ出ようとする“支出対策”にも関心が高まっている。

高齢化し、住民の年金が収入の大きな部分を占める地域では、新たな収入を得ることも必要ではあるが、すくった水が指の間からこぼれるように、気が付けば大枚が地域外へ流出していることが多い。例えばガソリンスタンドとミニスーパーの経営が軌道に乗り始めた大宮地区では、高齢化が進み毎年10名近くが亡くなる。年間1千万円から1千5百万円が葬儀費用として地区外へ流出していることに気付いた。これを何とか食い止めようと、廃止された保育所を改装して、集落で葬祭事業に取り組んでいる。

③ 新しいリーダーシップとフォロアーの存在

取り上げた3例のリーダーに、地域を離れて外で会々と、各々が強烈なリーダーシップを持つことに気付く。しかしそれぞれの地域内での3人は、実に穏やかで、子どもからお年寄りまできめ細やかに対応している。また常に後継者への引継ぎの話題がでると同時に、地区内の多様な人財が活躍できる仕組みや場面づくりに気配りする姿勢が共通する。

“俺の後について来い”という“強烈・牽引型リーダーシップ”ではなく、どちらかといえばコーディネーター的存在である。それ故に地域内の人財や資源、価値を含めて綿密な状況把握をしようと常に気配りをしている。また前職や立場の関係で地区内だけでなく外の世界を知り、地域づくりに関連する専門的な知識を有していることも特徴である。

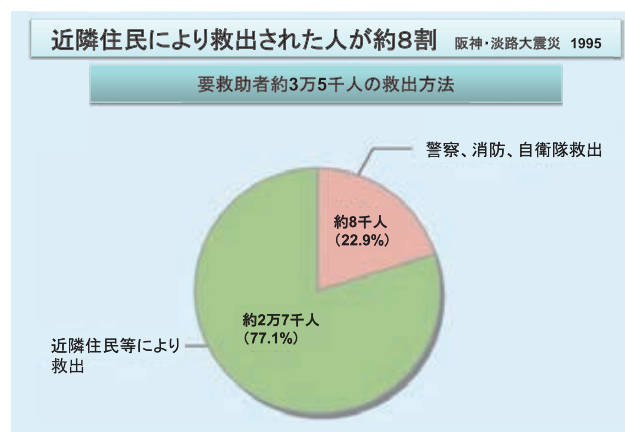
そのことが地域を客観的にみる視点に繋がり、地域の特徴を最大限に活かし、専門的知識を必要とする複雑な地域づくりに立ち向かう人財へと繋がることになっている。

3 地域の危機を見抜く

3-1 地域と災害

日本列島は災害列島と化している。地震、津波、豪雨、台風と立て続けに大規模な災害が各地を襲い、多くの犠牲者が出ている。痛ましい限りである。早急に国土基盤の総点検が必要である。河川や山林の整備が従来の基準で十分なのか、抜本的な見直しが急務であろう。

地域づくりの視点からも指摘しておかなければならない。先述したが、高度成長期以降の自然からの生活の乖離である。例えば集落や里山の周辺では大量の竹藪が放置され、繁茂している。放置すれば、年間7、8メートルも周囲に拡大するといわれる竹林が、各地での土砂崩れの大きな原因となっている³。適切な竹林の管理をはじめ、自然と向き合った暮らしを構築することが必要である。



「国民生活白書」(2007)

もう一点は、集落や地域社会での災害対応の重要性である。「国民生活白書2007」によると、阪神・淡路大震災時の要救助者3万5千人のうち、近隣住民により救出された人は2万7千人で、全体の77%にのぼる。

初期対応は近隣住民にしかできない。発災時だけでなく避難所や仮設住宅等での生活など、災害後の対応を考えても、日頃からの集落や地域社会での信頼関係の構築など、災害対応の視点からも、地域づくりの重要性は高い。

3-2 日常の危機

地域にはこのような大災害だけでなく、気付かなければ取り返しのつかない転機を迎えてしまう、日々蓄積する危機とでもいえるべきものが存在する。地下深くで地殻変動のひずみが蓄積し、ある時突然、地震の発生につながるような危機の蓄積である。

「あのときちんに対応しておけば、こんなことにはならなかった」、「あの時取り組んだからこそ、今がある」といったことは地域にはよくある。地域の日常に蓄積する危機を察知し、いかに対応するか、これも地域づくり団体や地域づくりリーダーに問われる重要な役割であり、資質である。

愛媛県内子町の取り組みにその重要性をみてみよう。同町は町並保存の取り組みで著名である。しかし詳細に地域づくりの経緯を辿ってみると、たんに町並保存だけでなくそれに続く村並保存、

村並の景観を守る法面緑化等のエコロジー技術の導入、農村部の再生を図る知的農村塾とそれを受けた「道の駅からり」の運営、町並保存が切っ掛けで始まったドイツ・ローテンブルク市との交流、東京都豊島区との交流等、幅広い持続的な地域づくりの展開がみてとれる。そしてそれらの取り組みのなかに、日常に潜む危機への対応があったといえる。

なかでも象徴的なのは内子座の保存再生事業である。内子座は大正天皇の即位を記念して1916（大正5）年に創建された。歌舞伎や人形芝居、演説会などに使用された地方劇場で、花道、回り舞台、すっぽん等を備えた、小規模ではあるが本格的な木造二階建ての劇場であった。

戦後、歌舞伎上演等が廃れると一階の枱席は取り外され映画館となったこともあった。その後、商工会の所有となり、事務所、倉庫等に改築され、商工会館と併せて映画、演芸場として使用された。しかし老朽化とともに商工会としても使い勝手が悪く持て余す存在となっていた。

1975（昭和50）年頃から始まった八日市護国地区の町並保存運動は、徐々に関心を集め、観光客も増え始めた。保存地区に近い内子座は、取り壊して駐車場にしたらどうかと、真面目に議論された⁴。しかし1982

（昭和57）年に重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けたことも動機となって、同年、内子座は商工会から内子町へ寄贈され町指定文化財として、復元工事へと向かう。85年には工事が竣工し、町の文化センター、文化活

動の拠点へと位置付けられ、演劇、コンサート、シンポジウム等に活用されている。1995年から始まった「内子座文楽」は東京、大阪からも多くのファンを集める。

これが大まかな内子座を巡る経緯であるが、このなかに幾つかの危機が内包されていた。最大の危機は1970年代後半の取り壊しの危機である。取り壊して駐車場へというのは、多くの住民が支持した案でもあった。また当時の情勢としては、古い木造の芝居小屋ではなく、折角なら“近代的”な文化会館を建設すべきだという住民からの要望も多かった。

しかしそうではなく町並保存地区と適合した内子座の活用こそが、内子町のアイデンティティ形成に資するものだという確固とした信念が、取り壊しの危機から内子座を守った。

内子町の町並保存をリードしてきた元役場職員の岡田文淑さんや彼を支えた若手役場職員、住民の、危機を見抜く力、感性、眼力が、内子座を町の重要な資源だと位置付けたのである。内子町と松山大学の調査によると、内子町への来訪者の間では、内子座は町並や道の駅からりよりも認知度が高いという結果もある⁵。町にとっては欠かせない重要な価値となっている。

日常の危機は物理的、表面的な危機だけではない。そこに住む人びとの心の中に潜む危機もある。地域づくりを担う人財は、表面的に見えている地域の現状はもちろん、その内部で進行している様々な変化、そしてそこに住まう人びとの心の内にまで思いを馳せなければならない。まことにしんどい仕事でもあるが、やりがいもある。

参考文献

1. この間の経緯や意義については宮口侗他他編（2010）「若者と地域をつくる」原書房に詳しい
2. 坂本誠（2017）「自律と支え合いによる農村の再生」神野直彦他編『分かち合い社会の構想』岩波書店
3. 日本森林学会（2010.2）「森林科学」no.58
4. 森まゆみ・岡田文淑（2014）「反骨の公務員、町をみがく」亜記書房
5. 内子座編集委員会（2016）「内子座」学芸出版社



商工会時代の内子座(2階部分の壁が落ちている) (内子町提供)



現在の内子座

平成30年度 地域づくり団体活動事例集

多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化

事例紹介

NPO法人紫波みらい研究所

岩手県紫波町

NPO法人紫波みらい研究所は、岩手県紫波町でより良い未来づくりに取り組む団体である。子どもたちを対象とした環境学習や、町が推進する循環型まちづくり事業の情報発信など活動は多岐にわたる。特に森林保全活動に力を入れており、大学生や企業の社員など多様な人材と連携して事業を展開している。今回は、事務局長の橋浦律子さんにお話を伺った。

1 岩手県紫波町の概要

紫波町は岩手県中部、盛岡市と花巻市の間に位置する人口約33,200人（平成30年6月末現在）の町である。農業を基幹産業としており、特にもち米や果樹の生産が盛んである。近年では「オガールプロジェクト」と呼ばれる公民連携による持続可能なまちづくりが全国から注目を集めている。町の約60%を森林が占めるが、国産材の価格低迷や林業の担い手不足により、森林整備が行き届かないという課題を抱えている。

2 団体設立の経緯

紫波町は町内の有機資源や森林資源を町内で循環させる「循環型まちづくり」に力を入れている。そのきっかけとなったのは、平成12年に当時の町長が発表した「新世紀未来宣言」である。将来に向けて今の暮らしを見直し、紫波町の自然をより良い姿で残し伝えていこうという内容のものだ。この宣言により町内の環境保全に対する意識が高まり、平成13年、100年後の子どもたちにより良い紫波を残すことを目的に、町や民間が一体とな



循環・環境PRセンター

団体基礎データ

- 設立年：平成13年 ● 代表者：阿部 礼子
 - 組 織：会員77人（平成30年6月末現在）
 - 連絡先：〒028-3318 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前1-2-2
紫波町環境・循環PRセンター内
- TEL 019-671-2244 FAX 019-671-2243
- Eメール miraiken@shiwa-mirai.com
- URL <http://www.shiwa-mirai.com/>



ってNPO法人紫波みらい研究所（以下「みらい研究所」という）が設立された。現在、みらい研究所は平成17年10月に完成した町立の「循環・環境PRセンター」内に事務所を構えている。この建物はみらい研究所の提案により、平成16年9月に火災に遭った紫波町の木造公共施設の木材を再利用してできたものであり、循環型まちづくりの象徴ともいえる。このようにみらい研究所は、循環型まちづくりを町民の立場から推進し、地域の実情に合った様々な事業を展開している。

3 活動の概要

みらい研究所は、「食話倶楽部」「またあした倶楽部」「山と森倶楽部」の3つの部会に分かれて活動している。

食話倶楽部では、地元で採れた食材で郷土料理を作るセミナーを開催している。また、「みらい

菜園」と呼ばれる共同菜園を運営し、若い世代や子どもたちに自分の手で栽培し収穫した野菜を食べてもらう食育事業も行っている。

またあした倶楽部は、紫波町の魅力を次の世代に伝えていく活動をしている。小学生を対象とした環境学習のイベントを開催し、実際に里山を歩きながら森や沢の生き物について学んでいる。また、地域の伝承を聞き取り、まとめる活動も行っている。

山と森倶楽部では、山や森が果たす役割を学び、紫波町の森林を守るために、町民、小学生とその保護者、大学生、企業の社員など多様な人材を受け入れながら活動を展開している。今回は山と森倶楽部の活動の中から、大学生と関わりながら事業を展開する「里山づくりプロジェクト」と、企業と連携した「紫波企業の森づくり活動」について、事業の概要や継続していくために工夫していること、多様な人材との関わりがもたらした地



小学生を対象とした環境探検隊



「みらい菜園」での食育活動



間伐作業の様子

域への影響などを伺った。

4 都会の学生とつくる紫波の森

(1) 國學院大学里山づくりプロジェクトとは

みらい研究所では毎年夏に國學院大学の学生を受け入れ、紫波町の森林で間伐作業を行っている。里山づくりプロジェクトと呼ばれるこの事業は平成16年から始まった。國學院大学の楠原教授くすはら（教育学・平成22年3月退官）が紫波町の本造公共施設の視察に訪れ、当時の研究所の理事長であっ

た高橋さんと交流を持ったことがきっかけである。楠原教授は都会に暮らす学生たちに自然の中で活動させ、地域住民との交流を通じて生きるための知恵を学んでほしいと考えていたそうだ。紫波町で何かできないかと相談を受けた高橋さんは、森林の荒廃や森林整備における人材不足の課題解決にもつながることから、学生に木を伐らせてみないかと提案し、間伐体験事業が始動した。

(2) 学生がもたらす地域への影響

このプロジェクトの大きな特色は、間伐作業を行う地区を2年ごとに変えている点にある。これは学生だけではなく、地域住民に対して森林保全について考えるきっかけにしてもらうためであるという。実際、この事業を受け入れた地区では、住民の意識にも変化が見られた。事業の受け入れ前はどこからどこまでが自分の山であるかも分からず、荒れている森林に手をつけられないという状況だった。そんな中、都会から学生がやってきて作業をしている様子を見てみると、地域住民たちも自分たちも何かしなければと考えるようになったそうだ。学生を受け入れたことをきっかけに、地域で団体を立ち上げ自主的に森林整備に関する



國學院大学里山づくりプロジェクト



地域の方との交流会

勉強や活動を始めた地区もある。

作業期間中、学生は作業をする地区の公民館に宿泊し、地域の人が準備した食事をとる。参加者は現役の学生やOB・OG、職員など約30名にのぼるため、食事の準備だけでも大変な作業で、当初は地域住民に受入許可をもらうのも一苦勞であった。しかし、実際受け入れてみると、作業後の交流会を通じて学生と仲良くなり、涙を流して学生を見送る人も見られるようになったという。翌年は再会を喜び、前年してあげられなかったことをしてあげようと受け入れる地域の人も準備に熱が入る。また、2年が経って作業地区が変わっても、学生に会いたいと作業や交流会に参加する住民もいるそうだ。学生のためのプロジェクトが、地域住民にとっては都市住民との交流や世代間の交流になり、さらには地域活性化にもつながっている。

また、参加している学生側にも変化が見られた。のこぎりや鉋なたを使い自らの手を動かして生きている木を伐るという都会では味わえない経験は、学生の心に響くものがあり、自然や環境問題について考え直すきっかけになった。このプロジェクトに参加したことで地域活動に興味を持ち、地域おこし協力隊になった学生や、地元での就職を選んだ地方出身の学生もいるそうだ。中には、大学卒業後に紫波町へ移住し、森林組合に就職した人もいるとのことで、この活動が学生に与えた影響も大きかったと考えられる。

(3) 事業継続のために

楠原教授と高橋前理事長の出会いから始まった里山づくりプロジェクトは、今年で15年目を迎えた。橋浦さんにここまで長く継続できた理由を聞いた。元々、この事業は楠原教授のゼミナールの一環であったが、楠原教授が退官したこともありプロジェクトの継続のために学生が学内に「森木しんぼく会かい」というサークルを立ち上げた。サークルになったことで、他大学の学生も参加するようになり、毎年様々な学部や学年の学生たちが紫波町を訪れるようになった。サークル内では間伐作業の意義や紫波町の循環型まちづくりに関する取組みについて、先輩から後輩へ代々伝えられているといい、こうしたサークルの存在が取組み継続のための1つの理由ではないかと橋浦さんは言う。

また、平成23年に締結されたみらい研究所・國學院大学・紫波町の3者による協定も大きな意味を持っているという。協定が結ばれたことで、紫波町からプロジェクトに対する補助金が出るようになった。この補助金を主に交通費に充てることにより、学生の経済的負担を軽減している。交通費以外にも宿泊費や食事代など、学生の自己負担は多く、これらを軽減できないか検討したこともあったそうだ。しかし、このプロジェクトはあくまでもボランティア事業であり、学生にはある程度自分でお金を出して参加してもらう方がより本気で取り組もうとする学生が集まると考え、一部の費用は自己負担としているという。そうして、お金や時間をかけて東京から紫波町にきてくれた学生に、都会では味わえない経験や学び、地域住民との交流を提供できるよう、これからも準備していきたいと橋浦さんは語ってくれた。

5 企業と守る紫波の森

(1) 紫波企業の森づくり活動とは

紫波町では民間活力による森づくりの促進を目的に企業と協定を結び、森林整備活動を行っている。この事業は平成20年から始まった取組みで、

これまで岩手県内のみならず、東北圏域の企業など9つの団体と協定を結んできた。近年では地方創生の盛り上がりを受け、地方に目を向ける企業も多くなっているようだ。町は企業から資金提供を受け、町内の森林間伐作業を行う。町と企業の協定期間は、2年から10年と長期であるため、安定的な資金調達が可能となっている。しかし、間伐材は人員が不足している場合その場に放置されるため、そのまま木が腐るのを待つしかない。この状態では二酸化炭素が排出され温暖化の原因になる上、下草の成長を妨げることで大雨による土砂災害にもつながってしまう。そこで、みらい研究所は協定を結んでいる企業の社員たちと連携し、これら間伐材の搬出作業を行っている。協定企業の社員は紫波町を訪れ作業を行い、みらい研究所は参加人数に応じて作業範囲を決めたり、作業の指導員を手配したりする。中には130人以上の大人数で参加してくれる企業もあり、間伐材が散らかっていた場所があっという間にきれいになるようだ。

(2) 活動が互いに及ぼす影響

企業の森づくりは、町や地域にとって森林の荒

廃防止や林業の活性化、雇用の創出などの利点がある。さらに、町が推進する循環型まちづくりにも貢献している。搬出された間伐材は木質チップに加工され、町内の木質チップボイラーで熱に変換される。これらは町内の温泉施設や複合施設（オガールエリア）で、暖房や冷房、給湯として利用されている。町内の未利用材からエネルギーをつくり町内で消費することにより、エネルギーの地産地消に一役買っているのだ。また、企業側にもメリットは多い。地方の森林保全活動に参画することで社会貢献ができ、企業としてのイメージアップも期待される。さらに、参加した社員同士の交流も図られる。中には、この活動を新入社員研修の場として活用している企業もあり、共に作業を行うことで同期との親睦を深めている。また、子どもを連れて家族で参加する人もいるようだ。そのようなときには、みらい研究所が子どもたちを集めて自然観察会を開催し、環境学習の場を提供している。作業終了後には交流会として参加者でバーベキューをし、紫波町でとれた食材を味わう。町・地域・企業それぞれにメリットがあるこの事業を、みらい研究所が各組織を繋いでうまくコーディネートしている。



紫波企業の森づくり活動



間伐材の搬出作業



子ども向けの自然観察会

6 今後の展望

里山づくりプロジェクトや紫波企業の森づくり活動などの森林整備事業は、これまで森林組合などのプロの方に指導や安全確認を依頼してきた。しかし、紫波町では林業の後継者不足の問題も深刻になっている。そこで現在、新たな取り組みとして、森林整備の技術者育成に力を入れており、伐採の仕方や間伐する木の選び方、道具のメンテナンスなどを学ぶ講習を開催している。将来的にはこの講習の受講者に、里山づくりプロジェクトや

企業の森づくり活動へ参加してもらうことも視野に入れているようだ。これまで以上に多様な人材を巻き込んで事業を発展させていく。さらに、橋浦さんに2つの森林整備事業に関する今後の目標を伺ったところ、できるだけ長く事業を継続させたいとのことであった。これまで里山づくりプロジェクトを15年、企業の森づくり活動を10年続けてきたことで、森林整備が進んだことに加え、紫波町のファンになってくれる人が増えてきた。参加者が活動期間外にも紫波町を訪れてくれるようになったそうだ。彼らとの再会はみらい研究所のスタッフとして大きな喜びだと語ってくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

NPO 法人紫波みらい研究所 理事長 阿部 礼子

私たち紫波みらい研究所は、環境を守る活動を通じて子どもから大人まで幅広い人たちと関わりを持っています。特に子どもたちには幼いころから森林に興味を持ってもらい、心豊かに育ってほしいと考えています。毎年のように大きな自然災害を経験し、環境に対する日本人の意識も変化してきている今こそ「自然を畏れ敬う心」や「足るを知ること」など私たちの先祖が培った精神や暮らし方に目を向け、今に活かす方法を見出すときではないでしょうか。今後も町内外の人々と広く連携しながら、今できることから始めていきたいと思っています。

NPO法人えき・まちネットこまつ

山形県川西町

NPO法人えき・まちネットこまつは、川西町を中心とした置賜地域の住民のために、公共交通の再生や市街地の活性化を図りながら、まちづくりや観光振興、子どもの健全育成、中心市街地の再生等を積極的に推進するとともに、伝統文化の継承にも取り組んでいる。

今回は、理事長の江本一男さんに、羽前小松駅をはじめ各活動場所を巡りながらお話を伺った。

1 山形県川西町の概要

山形県東置賜郡川西町は、山形県南部の置賜地域にあり、米沢盆地の南西部に位置する人口15,278人（平成30年8月末現在）の町である。かつて、世界各地を旅した旅行作家のイザベラ・バードが越後街道を下り、置賜地域を訪れた際に宿泊したのが川西町であり、彼女が日本を旅して記録した著書「日本奥地紀行」を邦訳したのが、同町出身の慶応大学名誉教授の高梨健吉氏である。また、日本を代表する作家井上ひさし氏も同町出身であり、現在は井上氏の手を離れ喫茶店となっているが、幼少時代を過ごした家が現在もある。

町の人口は、昭和30年には3万人だったが現在は半分にまで減少し、65歳以上の人口が全体の3



やまがた川西ダリヤ園

分の1を超え、過疎化と少子高齢化の課題が顕在化している。町の花にもなっているダリヤの里としても知られ、650種類10万本のダリアが咲く「やまがた川西ダリヤ園」は日本一の規模を誇る。8月から11月にかけて開園し、多くの観光客が訪れている。

川西町の中心駅として位置づけられているJR羽前小松駅は、大正15年の米坂線開業とともに開設され、米沢駅から普通列車で20分の場所にある。

2 団体設立の経緯

昭和50年代、当時の国鉄は経営改善策として、全国各地の駅の無人化を進めていた。羽前小松駅も例外ではなく、昭和57年に無人化計画が持ち上がったが、その内容を聞いた地元住民から、駅員がいなくなると困るとの声があがり、存続運動に



事務所のある羽前小松駅

団体基礎データ

- 設立年：平成22年2月（法人格取得は平成26年1月）
- 組織：95人（平成30年8月1日現在、うち正会員は64人）
- 連絡先：JR東日本 羽前小松駅
〒999-0121 山形県東置賜郡川西町大字上小松1644番地
TEL 0238-42-2533
Eメール eki-mn-7@ms5.omn.ne.jp
URL <http://www.npo-ekimachi.org>
- 代表者：江本 一男



発展した。川西町も有人駅の存続に協力して、町内の自治会長や学校長で組織された「羽前小松駅業務管理組合」に運営費を拠出した。そして、管理組合が駅の職員として国鉄の元職員を採用し、乗車券販売などの駅業務を国鉄から受託することで、羽前小松駅は町が支援する有人の管理委託駅、いわゆる「町民駅」としてスタートした。

しかし、公共交通から自家用車中心への交通事情の変化や少子化、沿線地域の人口減少により、通勤通学客、一般利用客が減少し、平成17年には、乗車券販売手数料などの収入額が、開設当初の3割から4割程度にまで落ちこんだ。川西町は同年に発表した財政再建計画を受けて、補助金対象事業をすべて見直し、羽前小松駅委託管理業務も見直しの対象とされた。見直し計画が持ち上がった当初は、羽前小松駅を無人化にする方針はなかったものの、補助金が減額になれば職員が減り、営業時間が短くなる。窓口の休業日が多くなってしまうと乗降客は減少し、「町民駅はゆくゆく廃止になってしまうのでは」という危機感が地域住民の中に芽生え始めた。江本さんはその時のことを回想する。

そこで何とか駅を存続させたいと最初に動いたのが、通学で駅を利用する山形県立置賜農業高校の生徒たちであった。平成18年から、町民駅の存続と利用活性化を目的とした「えき・まち活性化プロジェクト」を立ち上げ、駅前での産直市場の開催、駅周辺の清掃や花いっぱい運動といった活動を始めた。活動は2年、3年と続き、徐々に新聞などに取り上げられるようになった。



羽前小松駅改築記念のテープカット



えき・まちネットこまつのロゴマーク

高校生の活動が継続していくと幅広い世代の住民に認知され、広く町民を巻き込んだ住民主体のまちづくりや地域活性化の機運も高まり、平成22年2月に任意団体として「えき・まちネットこまつ」（以下「えき・まちネット」という）が誕生した。これまで管理業務を受託していた業務管理組合は解散したが、えき・まちネットが引き続いて受託し、3名の職員を雇用した。

江本さんは平成24年に教員を早期退職して、えき・まちネットの副理事長兼常勤職員となった。駅の業務管理委託だけでなく、何らかの形で収入

を得ていかないと、組織としての存続や事業拡大が困難になるという経営的な視点から、江本さんはNPO法人化に向けて奔走し、活動内容も高校生との取り組みだけではなく、駅を中心としたまちづくりや駅前通りの活性化にも拡大した。そして、駅前通りの歩行者天国やまちなか巡りを完成させ、平成26年1月にえき・まちネットの悲願であったNPO法人化が実現した。同年3月には駅舎も新しくなった。今年でえき・まちネットの活動は団体設立から9年目、高校生の活動から始まった「えき・まち活性化プロジェクト」から数えると14年目となる。

3 若い力と幅広い世代の連携協力で地域活性化

現在えき・まちネットでは、江本さんが再任用実習教諭として勤務している県立置賜農業高校の女子生徒と住民が連携する地域活性化や、駅周辺や駅前通りの空間や町内の子どもたちなど若い力を有効活用し、多世代の住民との連携した地域活性化に取り組んでいる。

(1) 置賜農業高校女子生徒による「豆ガールズ」

川西町には伝統野菜の赤い大豆「紅大豆」があり、その栽培方法や伝統料理は昔から伝承されてきた。しかし、農家の高齢化により伝統料理の継承が困難になるとともに、紅大豆の販売不振とい

う課題も生じてきた。この状況に危機感を持ったのが、有人駅の存続危機から駅とまちの活性化に関わっている置賜農業高校の生徒であった。えき・まちネットが企画している「地域の宝物継承講座」で川西町の「伝統料理講座」を受講した女子生徒が平成27年に「豆ガールズ」を結成した。えき・まちネットはその年に豆ガールズと「豆の町復活プロジェクト」として連携をスタートさせた。

生徒たちは豆を使った商品開発に取り組み、紅大豆ジャム、紅大豆入りキーマカレーを商品化した。さらに、豆をアンコにした冷たい大福「百恋」も作った。大福「百恋」は地元菓子店に製造を依頼し、そのネーミングが話題を呼び、商標登録も行っており販売数は1万個を超すヒット商品となった。

さらに、紅大豆と山形県産の米である「つや姫」を使ったジェラートも開発し、ジェラートにも「百恋」の名前が付けられた。このジェラートは町内の産直施設「かわにし森のマルシェ」、羽前小松駅の駅前通りにある「置農チャレンジショップ まちなかCafé ぼ～の&こまつ屋」で販売している。現在では紅大豆をはじめ、抹茶やいちごなど種類を豊富に揃えている。

豆ガールズは伝統料理で習得した知識を、川西町内の小学生に「豆育」事業という活動も行っている。この事業ではカルタや紙芝居を作成して、特産の豆だけでなく、食べ物に感謝する気持ちを



豆ガールズの活動風景



置農チャレンジショップ ぼ～の&こまつ屋

持つことや命の大切さを教えている。小学生からは豆の名前を覚えることができた、川西町が豆の町という事が分かったなど、好評を得ている。

豆育事業に取り組んだ地元の小松小学校が、平成29年に文部科学省のスーパー食育スクール「つながる食育推進校」に指定された。児童のみならず保護者にも食育への理解を深める活動として、置賜農業高校演劇部の食育ミュージカル鑑賞や、親子農業体験と調理体験を実施した。

豆ガールズの活動は、県内だけにとどまらず、首都圏の交流事業として、東京都杉並区や台東区を訪れ、年に数回産直や料理教室を行い、豆ガールズが講師となって数多くの人たちに伝えている。今年8月には、浅草にある商業施設「まるごとにつぼん」で紅大豆料理教室を実施した。

豆ガールズの熱心な取り組みは、川西町をはじめ、置賜地域さらには県外へも影響を与えており、地域住民からのバックアップとサポートを原動力として、持続的な活動となっている。

(2) 駅を中心にした地域活性化事業

えき・まちネットは、羽前小松駅前と駅前通りの空間を活用した地域活性化事業として、前述の有人駅として存続するために始めた農産物、畜産物、加工品を販売するアンテナショップをはじめ、子どもの日フェスティバル、夏から秋にかけて行われるサンセットコンサートや駅前通り歩行者天国など、四季を通じて様々な企画を実施してきた。

えき・まちネットが自慢できる活動として、川西町にUターン、Jターンした青年たちが中心になり、平成28年から始めた駅前プロレス「んめもんプロレス」がある。若者有志が集まって挑戦した企画で、子どもからお年寄りまで幅広い世代が会場へ足を運び、地元でも人気のイベントであった。しかし、会場設営や運営費を生み出すための活動が、若い人にとっては本業の仕事との兼ね合いで、負担も大きいことから、今年度は中止になる事態になった。ゼロから築き上げ、住民からも好評を得ていた事業が終わってしまうことに対しては落胆の声があった。

そこで、江本さんをはじめとするえき・まちネットの理事の人たちで「おっさん連」を結成して、駅前通りで定期的に開催している歩行者天国と併せて、若い人たちに替わって駅前プロレスの開催を決定した。今年は10月に「山形かわにし秋のビッグイベント」として、川西町の美味しいもの「んめもん」を出店して、一緒に実施することとなった。新たな挑戦として、クラウドファンディングを活用して、会場設営や運営費の一部を募ることとした。返礼品として、豆ガールズが開発した商品を含めた紅大豆の詰め合わせなどを用意した。目標金額を60万円に設定して募ったが、結果は12万円しか集まらず、挑戦は失敗に終わった。集まらなかった原因として、クラウドファンディング

国など、四季を通じて様々な企画を実施してきた。



駅前プロレス「んめもんプロレス」



子ども観光大使ラダリアの活動

という方法がまだ地域に浸透していないことが考えられると、今回の挑戦を通じて感じた江本さんは話す。

平成26年に川西町のゆるキャラ的観光大使を目指して、えき・まちネットがプロデュースして誕生したこども観光大使「ラダリア」の活動もえき・まちネットが自慢できる活動と江本さんは言う。これも前出の「地域の宝物継承講座」から生まれ、伝統芸能や技能の伝承という趣旨であった「踊り講座」を受講したメンバーが、徐々にまちの観光大使を目指すようになったことがきっかけで結成されたものである。駅前での歩行者天国や地域活性化事業にも積極的に出演し、観光PRを中心に活動している。メンバーは年々増加しており、現在は19名である。

(3) 駅前の空き店舗を活用した事業

駅から駅前通りを歩いて5分の場所に、交流プラザ「サロンdeごぞ〜れ」がある。平成24年にやまがた社会貢献基金のまちづくり事業に採択されて、建物の1階部分を整備し、平成27・28年には総務省過疎対策交付金の採択を受け2,3階部分を整備した。当初は若い世代に活動の焦点を当てていたが、最近では団塊の世代や高齢者を対象にした事業も始めている。3階建ての1階フリースペースを活用して、「いきいき100歳体操」を隔週金曜日に実施しているほか、ライブやものづくり講座の会場としても活用している。まちなか交流プラ



駅前歩行者天国の様子



空き店舗を活用した
サロンdeごぞ〜れ

ザとは別に、2階建ての空き店舗を活用した「あらまち茶論（サロン）」もある。1階部分で月に一度、歌声喫茶や落語会を開いている。建物の2階部分はシェアハウスやゲストハウスとして運用する計画があり、実現すれば新たな収

入源として期待できる。

このように、若い力との住民との幅広い連携により、多様な人材が活躍するそれぞれの事業が、川西町を巻き込み、有人駅の存在価値を高めることで、多世代が手を取り合う取組みが拡大している。それは同時に、えき・まちネットの存在意義にもつながり、交流人口・関係人口の増加、町の評価と若者の定住へつながっていくと江本さんは考えている。

4 地域に起きた変化と住民からの評価

「豆ガールズ」のように、高校生の活動がメディアに取り上げられると、生徒やその家族が喜び、中には、中学時代からの友人にまで広がると「すごいなー」という声があがる。それが就職先、進学先の面接などでアピールできる材料として生徒自身にも自信がついてくる。人見知りでなかなか話のできなかった生徒が活動を通して、小さい子ども世代から高齢者世代まで、多世代とうまく話ができるようになるなど、経験や自信の裏付けによってコミュニケーション能力が向上した実例がこれまで数多く見られた。地元の人と関わる体験や学びから、多くの情報を吸収し地元への愛着が育ち、こまつの事業に関わった高校生の多くが地元で就職し定住する。「ラダリア」の活動につ

いても、小中学生の元気な歌や踊りが、町民に元気と明るさを与え、勇気をもらったという反響が数多く寄せられている。

また、前述の駅前プロレス存続の例に見られるように、困ったときには世代を超えて手を差し伸べる「多世代連携」という新しい形の地域づくり活動モデルも成立している。江本さんは、各事業を進める中で地域住民から「よく頑張ってるなー!」という声を多く聞くようになったという。

5 今後の展望と現在の課題

現在の課題としては、活動の継続と人材育成であるという。現在、江本さんが中心となって事業を展開しているが江本さんは定年後、再任用されて置賜農業高校の実習教諭として常勤勤務しているため、豆ガールズの活動においても「先生の引率」という形で円滑に進められている。任期が終了した後、活動がどうになってしまうか、即ち学校との連携協力の継続が課題となっている。

豆ガールズの活動について、「地域活動を頑張った生徒に職場を提供できるソーシャルビジネスは理想だが、そこまで到達していない。これが実現すれば生業が定着し人材は回っていく。それまで10年、20年と事業を続けることが肝要だ」と江本さんは話す。さらには、自らが主体となって行う活動については、「今、私たちの年代が動かないと20年、30年後にはまちなかがゴーストタウン化してしまう」と語ってくれた。

人材育成については折しも、お話を伺った日の朝刊一面に、「公立高校で人材育成」という見出しで、文部科学省が全国各地の公立高校を核として、地域を支えていく人材育成のモデル事業を平成31年度から始める方針を決めたという記事が掲載された。江本さんはこの記事を指しながら「NPO、地元企業、自治会などが協働して、地域人材育成連絡協議会のような受け皿になる組織ができれば、中学校、高校の学校側で人材育成やこれまでの連携が一層進展し、若い人たちが地域活動に取り組みやすくなる」との考えを語ってくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

NPO 法人えき・まちネットこまつ 理事長 江本 一男

東京一極集中が問題視され、地方創生が叫ばれて久しい。この間にも、地方の人口激減や少子高齢化は加速度的に進んでいる。この課題解決を“誰か”に委ねるのではなく、自分たちの手で進め、成し遂げる決意と行動が必要だと、私は考える。つまり、他力本願にならず「今、私たちが一步を踏み出す」という実践の積み重ねが現状を変え、地方衰退の波を跳ね返す力になっていくのだと信じたい。その先に、一極集中からの還流も生まれる。

私は、50歳を過ぎて「地域づくり」に取り組み始めた。以来15年間にわたる私の活動を貫いている信条は「襷リレー」である。この地に生まれ育ち、先人からの有形無形の宝を享受した者には、それを次世代に引き継ぐ責務がある。先人の宝を費消する世代で終わってはならない。多世代が連携し、課題の解決に知恵と汗を出し合えば、時間はかかっても、必ず創生は実現すると信じて地域づくりに邁進したい。後世に誇れる地域になれば、次世代も暮らし続けてくれるに違いない。頑張っていこう。

平瀬川流域まちづくり協議会

神奈川県川崎市

平瀬川流域まちづくり協議会は、地域を流れる平瀬川の流域における自然の再生と地域コミュニティの復活を目指して活動している。協議会の立ち上げ当初から、流域の小・中学校の児童・生徒も協議会が行う川の清掃などの活動に積極的に参加しており、その活動は、川を大切にする心を次世代へ継承する機会であるとともに、子どもたちの郷土愛を育む機会にもなっている。

今回は、協議会の事務局長である松井隆一さんと協議会立ち上げからのメンバーである猿橋^{のぶ やす}脩恵さんに話を伺った。

1 平瀬川の概要

平瀬川は、神奈川県川崎市宮前区水沢に源を発し、同市の中央部を北東に蛇行しながら流下し、津田山台地を抜けて多摩川に流入する、流路延長約7.6kmの一級河川である。かつては農業用水として地域の水田を潤し、生活用水としても利用されるなど地域住民にとって欠かすことのできない大切な川であったが、昭和41年の溝の口―長津田間の田園都市線開通、昭和43年の東名高速道路・東名川崎インターチェンジの開通・開設などに伴い、宮前区をはじめ流域の人口が急速に増加し都



水辺が整備された平瀬川

市化が進んだことで、緑豊かだった平瀬川は治水のみを考えた放水路化とコンクリート2面張りで整備され、ゴミとヘドロの川になってしまった。その状況を何とかしようと流域住民が立ち上がり、清掃活動をはじめとして川を再生させるための様々な活動を行ってきた結果、鮎の遡上が見られるほどに水質も改善し、現在では周辺環境も整備されて流域住民の憩いの場となっている。

2 団体の概要

平瀬川流域まちづくり協議会（以下「協議会」という）は、「川を活かしたまちづくり」を実現することを目的に立ち上げられた任意団体であり、平瀬川の源流域に位置する川崎市宮前区を中心に活動している。

協議会の設立のきっかけとなったのは、平成3年に平瀬川の洪水対策として治水改修工事を行うため、行政による地元説明会が開かれたことであった。説明会で住民から「川岸をコンクリートで固めないような工事はできないか」「木を植えられないか」「自然を残すことができないか」など様々な要望が出たが、それらの要望に対し行政側からは満足のいく回答は得られなかった。

当時、川を活かしたまちづくりの市民運動が全

団体基礎データ

- 設立年：平成5年 ● 代表者：杉田 進
- 組 織：会員約200人
- 連絡先：〒215-0003 神奈川県川崎市麻生区高石6-23-33
TEL 090-2154-7386
Eメール ryuhirase@yahoo.co.jp



全国各地で始まっており、そのことを知った松井さんや猿橋さんたちは自分たちも何かできるのではないかと考え、地元の蔵敷商店会で建築デザインコンサルタントの高田勲先生を招いて勉強会を行った。そのとき先生から「この地域でまちづくりの資源になるものは川だから大切にしたいほうがいい」と言われたことに共感し、生物の生育環境や景観に配慮した「多自然型川づくり」を平瀬川でやってみようということになった。そして、地元自治会、青年団、PTAなどとともに平成5年に協議会の前身となる「うるおいのあるまちづくり地域問題促進委員会」を立ち上げた。

その後、松井さんや猿橋さんらが中心となって、河川改修に住民の意見を反映させるため、行政との意見交換の場を設け、川の周辺に親水公園やコミュニティ広場を作るといった提案を行ったほか、小学校の先生らとともに平瀬川流域の環境や歴史を盛り込んだ地域マップを作成し、それを用いたウォークラリーを小学生も参加して行うなど、平瀬川における多自然型川づくりを実現する



松井さん(右)と猿橋さん

ための様々な活動を行ってきた。そして、それらの活動が徐々に当初の蔵敷地区から平瀬川沿いの地区にまで広がっていったため、平成10年に「うるおいのあるまちづくり地域問題促進委員会」を改組し、「平瀬川流域まちづくり協議会」が設立された。

3 流域の小・中学生の関わり

平瀬川流域には多くの小・中学校があるが、中でも川崎市立の向丘小学校、白幡台小学校、菅生小学校、稗原小学校、犬蔵小学校、菅生中学校、平中学校の7校は、協議会の活動に学校としても積極的に関わっている。小・中学生の関わり方としては、主に次のようなものがある。

(1) 鮎の放流と桜祭り

協議会では、毎年4月の第3日曜日に子どもたちによる鮎の放流と桜祭りを開催している。鮎の放流は今年で12回目、桜祭りは22回目を迎えた。桜祭りは、当初の数年間には桜の植樹祭として2月下旬に行っていたが、やがて植えた桜が成長し立派に花を咲かせたため、5回目からは桜祭りとして4月に開催するようになった。平瀬川の両岸に植えられた桜並木は、こうした取組みが長く続けられてきたことを物語る。

イベント前に近隣地区の住民や小・中学校へ案内チラシを配布しているため、小・中学生はもちろん、幼児らも含め毎年300人ほどの子どもたちが参加する。2年ほど前からは、イベントの司会進行を菅生中学校の生徒にお願いしており、立派



桜と平瀬川



小学生による鮎の放流



中学生による吹奏楽演奏



子どもたちによるダンス演技

に務めてくれるので松井さんたち役員も助かっているという。鮎の放流は子どもたちが中心に行うが、菅生中学校の生徒が鮎の稚魚を一人ずつカップに分けて子どもたちに手渡す役割を担っている。菅生中学校の吹奏楽部や蔵敷子供太鼓連の演奏、菅生キッドダンス「はるいずむ」の演技も行われ、まさに小・中学生が主体的に関わるイベントとなっている。

また、毎年、来賓として平瀬川流域の小・中学校の校長や教頭にもお越しいただいており、長年にわたる交流により協議会と地元小・中学校との関係は強固なものとなっている。

(2) 平瀬川七夕サミット

毎年7月の第1日曜日に開催され、今年で23回目となる「平瀬川七夕サミット」では、平瀬川流域

にある小・中学校の児童・生徒が参加し、午前は流域の6会場で自治会や諸団体の人たちとともに平瀬川や沿道の清掃が行われ、午後は「まちづくりフォーラム」と銘打ち、菅生小学校または向丘小学校（1年交代で使用）の体育館を会場に小・中学校ごとに平瀬川に関する学習発表会を行う。

川の清掃では初めて川に入る子どももあり、子どもたちにとって普段できないことを経験できる機会となっている。活動を開始した当初は、川に入るとヘドロで足が臭くなり、空き缶などのゴミも多く、自転車やバイク、洗濯機、テレビなどの家電製品の不法投棄も見られたというが、最近はゴミも減少している。

学習発表会では、児童・生徒たちは毎年テーマに沿った発表を行っており、子どもたちにとって良い学習機会になっている。このイベントでも司



平瀬川と沿道の清掃作業

会進行は中学生が行い、会場によって菅生中学校と平中学校の生徒が交代で担当している。また、吹奏楽部による演奏も菅生中学校と向丘中学校が1年交代で行っている。

以前は会場となる小学校の体育館を使用するのに、他の行事やイベントとの調整が必要であったが、最近は学校もこのイベントを恒例行事として理解し、体育館を優先的に確保してくれている。



(3) 小・中学校の自主的行事や連携団体によるイベント

毎年6月には向丘小学校4年生と平中学校1年生が共同で平瀬川の清掃と観察を行ったあと、一緒に学校給食を食べるという小・中学校間の交流行事が行われている。これは協議会主催ではなく、各小・中学校での自主イベントとして長い間行われている。こうした自主イベントが行われるようになったことは、長く平瀬川での活動に携わってきた松井さんにとっても嬉しいことだという。

そのほかにも、宮前区初山の平瀬川支流源流域にある緑地「とんもり谷戸」で里山づくりを行う「飛森谷戸の自然を守る会」や同区水沢の平瀬川源流域にある宮前区市民健康の森「水沢の森」で里山環境の保全・育成を図っている「水沢森人の会」など、協議会のメンバーが中心となって新たな活動団体を立ち上げており、そこで定期的に行われている下草刈り作業やゴミ拾い、自然観察会などにも地域の小・中学生が参加している。ま



平瀬川七タサミット まちづくりフォーラム



親子で田植え体験

た、協議会と飛森谷戸の自然を守る会の共催で行っている「子ども自然体験学習交流会」にも毎年多くの親子が参加するという。

4 小・中学生の関わりがもたらす効果

協議会が児童・生徒の学習のために平瀬川というフィールドを提供していることに対し学校関係者からはとても感謝されているという。これは、平瀬川を通して地域の行事やイベントに参加し自然と触れ合うことが、学校では学ぶことのできない感性を磨き、また、郷土愛を育むことにつながっているからだと言っている。児童が清掃活動で川に入っているときに見せた表情は、普段学校では見せることのない生き生きしたものだったとある小学校の校長から言われたことがあるそうだ。このように、協議会の活動に関わることは、小・中学生にとってもかけがえのない貴重な経験となっている。

一方で協議会の活動に小・中学生が関わることで、協議会や地域にはどのような効果がもたらされているのか。

松井さんは、小・中学生が関わっていることが誘因となって、地域の大人たちも積極的に活動に参加・協力してくれるようになったことが一番の効果だと言う。桜祭りや七夕サミットでは、参加する小・中学生の親や祖父母がその付き添いや子

どもの吹奏楽の演奏、ダンスの演技、学習発表などを見るために参加する。また、それ以外の大人たちも「地域の子どもたちのためなら」と活動に参加し、また、資金面の援助もしてくれる。七夕サミットでは、参加した小・中学生へ配るためのお菓子を毎年無償で提供する地元業者もいるという。さらに、これらをきっかけに活動に参加した大人たち自身が協議会の取組みに賛同し、その後も継続して参加してくれている。まさに小・中学生を中心に活動の輪が広がってきているのである。

また、松井さんは小・中学生の柔軟な発想に驚かされるという。七夕サミットの際のまちづくりフォーラムでの小・中学生による学習発表では、竹の間伐材で作った竹炭をネット袋に入れたものを川に沈めて水質の浄化を図るなど、時に大人が思いもよらないアイデアや事例が出てくることがあり、それが大人たちにとっても良い刺激になっているという。

さらに、小・中学生が活動に関わるようになって



平瀬川で遊ぶ子どもたち

て20年以上が経ち、かつて小・中学生として活動に関わっていた世代が大人になって、再び別の形で活動に参加してくれることも増えてきた。よく区外の住民から「宮前区の人たちはよくまとまっている」と言われるというのが、様々なネットワークで協力していこうという雰囲気がこれまでの活動の積み重ねの中で世代を超えて広がってきていると松井さんは言う。

5 課題と今後の展望

協議会においても、他の多くの地域づくり団体と同様、後継者問題が大きな課題となっている。協議会立ち上げ当初のメンバーは既に高齢となっているが、いまだにその多くが協議会の運営に携わっており、世代交代が進んでいないという。さらに、立ち上げ当初は蔵敷商店会のメンバーが中心となって運営を行っていたが、近年、大型店やチェーン店の進出などにより地元商店の数も徐々に減っており、商店会が今後も協議会の活動の受

け皿になるのは難しいのではと猿橋さんは言う。そこで、子どもたちのふるさとづくりという観点から、学校関係の懇話会など小・中学校と結び付きの強い団体へ協議会の活動を引き継いでいくことも検討しているという。

また、長年にわたり活動を行ってきた協議会も、その活動に対する地域の認知度がいまだに低いことが課題となっている。今後、平瀬川沿いに協議会の活動の象徴となるモニュメントを建てるなどして、協議会の活動を関係者だけでなく地域の人たちにも広く知ってもらい、さらには参加してもらうことで、より地域に根ざした活動にしていきたいという。

若い人たちは学校を卒業すると地域外に流出することも多いが、これからも小・中学生との関わりを大切にし、いずれは協議会の活動に関わってくれた小・中学生のうちのわずかでも地元へ戻ってきて、協議会の理念を引き継ぎ、ふるさとの平瀬川を大切に残り続けていってくれることが松井さんたちの願いだという。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

平瀬川流域まちづくり協議会 事務局長 松井 隆一

平瀬川流域まちづくり協議会は、当初、川を活かしたまちづくりを理念として掲げ、自治会など地域の諸団体の一つとして平瀬川流域の小・中学校へも声をかけ、これまで連携して様々な事業やイベントを開催してきました。

活動を始めて25年が経過し、現在も当初のまちづくりの理念が変わることはありませんが、協議会の活動において今や子どもたちの存在は欠かせないものとなっており、「子どもたちのふるさとづくり」としての側面がより強くなってきている印象があります。地域コミュニティを深め、子どもたちの感性を磨き、「子どもたちのふるさとづくり」を推進していくためには、地域資源である「水と緑」の活用と小・中学校との連携が欠かせないものであると私たちは考えています。

全国的に少子高齢化の波が押し寄せる中で、私たちの地域においても子どもたちの数が減少してきています。これからの地域活動の担い手となるべき子どもたちを地域で育てていくことがますます重要となっている今、子どもたちが学校では学ぶことができない感性を磨き、郷土愛を育むような場づくりが地域において求められているのではないのでしょうか。

株式会社御祓川・ 鉦打ふるさとづくり協議会

石川県七尾市

急速な人口減少や少子高齢化が進み、地域の課題は地域で解決することが求められる中、様々な立場の人や団体を繋ぐことで地域の活性化を図る地域づくりコーディネーター（以下「コーディネーター」という）が各地で活動している。

今回は、石川県七尾市でコーディネーターとして活動する森山奈美さんと、森山さんがコーディネーターとして関わった「鉦打ふるさとづくり協議会」の村田正明事務局長に話を伺った。

1 石川県七尾市の概要

七尾市は能登半島の中程に位置しており、平成16年に七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町が合併し、新七尾市が誕生した。



七尾市内を流れる御祓川

七尾市は七尾湾と富山湾に面し、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を続けてきた。その中心市街地には、南北を貫く形で流域面積約23km²、幹川流路延長約7kmの御祓川が流れている。

2 七尾のまちづくり運動が活動の原点

森山さんが、生まれ育った七尾市でまちづくりに携わりたと思った原点は、中学生時代に遡る。森山さんが中学生だった昭和60年頃、七尾市では「港を元気にすることでまちを元気にしよう」と青年会議所が中心となって「七尾マリンシティ

運動」が行われていた。当時、建設業を営んでいた森山さんの父親も青年会議所のメンバーとして運動に関わっており、自宅の茶の間によくメンバーが集まっていたそうだ。「皆が七尾のことを熱く語っていた記憶があります。侃々諤々かんかんがくがくやっていたね」と森山さんは当時を振り返る。このような大人たちを間近で見ることで、森山さんは「大きくなったらこの人たちのように熱くまちづくりに関わりたい」との思いを募らせていった。

高校生になると、青年会議所が主催するシンポジウムに参加するなどしていたが、周囲の反応は冷ややかだった。同級生にマリンシティ運動の話をして「意味がないよ」と返されたり、進路指導の教師には「こんな七尾になんかおらんと世界に向かって羽ばたけ」と言われたりした。「『こんな七尾』という言い方には本当に腹が立ちました。だから、一度は七尾を出ても絶対帰ってこようと思いました」と森山さんは語る。

3 シンクタンクからまちづくり会社へ

森山さんは七尾市と“港つながり”で横浜の大学に進学し、都市計画を専攻した。そして、当時、日本ではまだ珍しかったワークショップによる市民参加型のまちづくりを体験するなど、横浜で有

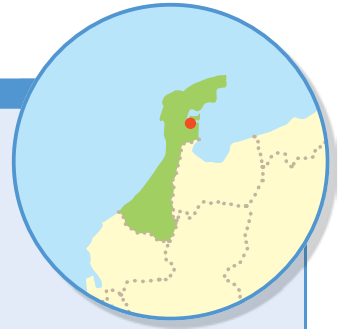
団体基礎データ

〈株式会社御祓川〉

- 設立年：平成11年
- 代表者：森山 奈美
- 組織：社員7人 インターン生3人
- 連絡先：〒926-0804
石川県七尾市生駒町3-3
TEL 0767-54-8866
Eメール info@misogigawa.com

〈鉤打ふるさとづくり協議会〉

- 設立年：昭和56年
- 代表者：寺 政孝
- 組織：事務局4人 会員28人
- 連絡先：〒929-2204
石川県七尾市中島町上島6-26
TEL 0767-66-0867
Eメール murata23@nanaonet.jp



意義な大学生活を過ごした。そうした中で森山さんは、横浜市民が横浜のことが本当に好きで誇りを持っていることに感銘を受けるとともに、横浜市民と七尾市民の間に郷土愛に対する意識差があることを痛感した。

平成7年に大学を卒業後、金沢市内のシンクタンクに就職した。これについて森山さんは「青年会議所の人たちはまちづくりについて熱く議論するけれど、いざ計画段階になると県外のコンサルタントを呼んでいた。それがすごく不思議だった。七尾のことなのだから地元の人間が計画を作すべきだとずっと思っていた」と説明してくれた。

入社3年後の平成10年、森山さんは七尾市の中心市街地における商業活性化事業の全体計画であるTMO構想をまとめる業務を任された。仕事にやりがいを感じたが、その一方でジレンマもあった。「TMO構想は立てたのですが、私の仕事はそこまで、実際に計画を実行に移す段階には携わることができない。私は“計画のための計画”ではなく“実行するための計画”を立てたいと思いました」と語る。

森山さんは父親や青年会議所のメンバーに相談したところ、それなら民間のまちづくり会社を作ろうという話になり、マリンシティ運動に当初から携わってきたメンバーが出資者となり、平成11年に「株式会社御祓川」を設立した。社長は森山さんの父親が務め、森山さんはシンクタンクに籍を置いたままチーフマネージャーとして会社運営

に携わった。

平成18年には、5月から翌年2月までの間に7回、各3～4日の日程で、地域活性化センターが主催する「全国地域リーダー養成塾」を受講し、研鑽を積んだ。そして平成19年に、森山さんは(株)御祓川の代表取締役役に就任した。

4 株式会社御祓川

ヒトやモノをつなぎ、場をつくり、事業を推進する「コーディネート」を生業としており、次の3つの柱を軸に事業を行っている。

(1) まち育て：地域の資源を活かし守る事業

地域の空き家や空き店舗を活用して新しい価値を生み出すリノベーションを実施する。

平成27年には元銀行の建物をリノベーションし、後述の御祓川大学のメインキャンパスである「banco」※として再生した。

※銀行（BANK）の語源。銀行の原型と言われている北イタリアの両替商が使っていた長机が「banco」と呼ばれていたことに由来する。（御祓川大学HPより）

(2) みせ育て：地域の経済循環を創り出す事業

能登の特産品を紹介するネットショップ「能登スタイルストア」を運営する。



bancoの外観



御祓川大学の様子。写真中央が森山さん

(3) ひと育て：地域の担い手を育て続ける事業

地域や企業の課題解決の現場にインターン生をコーディネートする長期実践型インターンシップ「能登留学」を実施する。

この他に、(株)御祓川は平成27年に設立された「御祓川大学」の運営に携わっている。御祓川大学は「小さな世界都市という未来を育てる」をビジョンに掲げ、七尾をはじめ、能登半島全体をキャンパスに見立て、イベントやワークショップ、各種セミナーを開催し、まちの担い手支援・育成を図っている。

運営は市民有志により結成された御祓川大学運

営委員会が担い、(株)御祓川が事務局を務めている。

5 石川地域づくり協会

平成6年に設立された、石川県内で地域づくり活動に取り組む地域づくり団体を支援する組織である。石川県内のおよそ160の地域づくり団体、市町、広域圏事務組合、石川県が参加しており、県の企画振興部地域振興課が事務局を務める。協会の企画・運営は、会員団体から選ばれた運営委員、協会の専任コーディネーター、事務局で構成される運営委員会が行っている。

森山さんは、平成17年にコーディネーターに選任され、その後24年に専任コーディネーターとなった。現在は運営委員会のメンバーとして協会事業の企画・立案・執行についてコーディネート及びアドバイスを行うほか、平成28年度からは協会で開催している人材育成講座「石川地域づくり塾」の主任講師を務めている。

このように、(株)御祓川の代表取締役と石川地域づくり協会の専任コーディネーターを務める森山さんがコーディネーターとして関わった地域づくり団体に「鉦打ふるさとづくり協議会」がある。

6 鉦打ふるさとづくり協議会

鉦打地区は能登半島の中央部、七尾市の北西部の旧中島町にあり、10集落から構成されている。「鉦打」は鎌倉時代から使われてきた村名で、地名の由来としてナタを使う^{そまびと}杣人が多かったことによるという説があるように、昔は林業が盛んで、木材・木炭の生産地として知られていた。しかし、昭和40年代後半から林業の衰退などを背景に過疎化が進行した。

こうした中、地域の活力低下に危機感を持った10地区の町会長が中心となり、昭和56年に「鉦打



鉦打地区(協議会HPより)

村づくり推進会議」を設立した。その後、人口減少による集落存続の危機感から、メンバーに女性や若者を入れようということになり、地区公民館が中心となって平成4年に鉦打村づくり推進会議を「鉦打ふるさとづくり協議会」(以下「協議会」という)に改組した。

現在は、地域特産品の開発、農業体験ツアーの開催、高齢者対策の買い物代行などの事業を行っている。

・合併により危機感が募る

平成16年10月1日、中島町と七尾市が合併して現在の新七尾市が誕生した。これにより住民の間には、市域が広域化することで鉦打地区の衰退に拍車がかかるのではないかと不安が広がった。さらに、合併により古来の固有名詞である「鉦打」の名が小学校、保育園などから消え、意気消沈する住民が多かった。「このまま何もやらなければ地域が埋没してしまう」と危機感を持った協議会は、平成20年に農林水産省の「集落機能再編促進委託事業」を活用し、今後の鉦打地区のビジョンづくりを行うこととした。

事業を行うにあたり、協議会は「専門(作業)部会」を設置し、自分たちだけで議論するのではなく、より多くの住民に参画してもらう体制を整えた。役割分担としては、協議会は主に地域の農業のあり方を、専門(作業)部会は新しいコミュニティ計画を検討することとした。そして、外部専門家として森山さんを含むコーディネーターが

ビジョン作成に参画することとなった。

・地区住民と一緒にビジョンを作成

ビジョンづくりの中心となった事務局長の村田さんは、本人が森山さんの両親と、また娘さんが森山さんと同級生ということで、森山さんと以前から互いによく知っていたという。「森山さんは協議会の事情に詳しく、会合があればよく参加してくれていました。そうした経緯があるので森山さんにコーディネーターをお願いしました」と村田さんは語る。村田さんはビジョンについて、地区住民の手により、10年、15年先を見据えたものをつくりたいと考えた。そして、森山さんには住民が意見を出しやすい環境をつくり、出された意見を体系的にまとめるように依頼した。

森山さんは専門(作業)部会において、まずは鉦打地区を今一度見直す作業を行った。参加者に自分たちが遊んだ場所や自分のお客を連れていき



村田正明事務局長



作業の様子

たい場所、さらには把握している耕作放棄地を出してもらい、それを書いたカードを大きな地図に落とし込んでいった。また、太鼓がうまい人や洋裁が得意な人など「鉾打の達人リスト」を作成した。こうした作業を行うとともに、参加者に自分たちが考える鉾打地区の将来像を語り合ってもらい、それをまとめていった。

協議会と専門（作業）部会は平成20年9月から翌年の3月までに11回開催された。検討を通じ、最終的に次の「鉾打夢ビジョン」（アクションプログラム）が策定された。

■ものづくり地域自立化

鉾打米のブランド化、ふるさとづくり活動を支える組織体制づくり など

■ひとびとと交流

保育園跡地の交流スペース化、空き家・施設のデータベース化 など

■鉾打体験ツーリズムの発信、鉾打の風土・歴史・文化の継承

祭り・伝統行事の工夫、体験ツアーで都市との交流 など

■鉾打たんけん・はっけん・ほっとけん

散策コースづくり、地域の歴史の再調査 など

協議会は、ビジョンについて地区住民と意識の共有を図るためシンポジウムを開催し、森山さんが専門（作業）部会の取組みの経緯・内容を説明した。また、シンポジウムには能登各地で活動する地域のリーダーが招かれ、参加者と意見交換を行った。

・ビジョンの見直しを実施

協議会は、「鉾打夢ビジョン」を策定して5年が経過した平成26年度から27年度の2カ年をかけ、ビジョンの達成度の確認と見直しを行った。また、鉾打地区の若手リーダーを養成するため「地域リーダー養成講座」を開催し、若手のメンバーが地区の現状把握、課題の抽出から具体的な活動



地域リーダー養成講座で指導する森山さん

プランの作成までを主体的に検討することとした。森山さんは一連の作業に当たり、前回に続きコーディネーターを務めるとともに、地域リーダー養成講座の専任指導者として若手メンバーの指導に当たった。

平成27年3月、協議会は新たなビジョン「鉾打創生ビジョン」をまとめ、基本理念は「新しい鉾打村 復活！～日本の原風景を守るためのクラウド型集落～」とした。「クラウド型集落」とは、インターネットのクラウドコンピュータと同様に、どこにいても集落にアクセスでき、参加できる集落運営のあり方を目指すことで、森山さんが提案した。

鉾打創生ビジョンは、3つの基本方針と、それを具体化した5つの重点プロジェクトから成っている。重点プロジェクトのうち、実施に向けて優先順位の高いものについては、地域リーダー養成講座で具体化に向けて検討を重ねた。その結果、体験ツーリズムツアーが企画された。

ツアーの名称は「新しい鉾打村の村民になる『サトガエリツアー』」に決まり、コンセプトは「離れていても鉾打村の村民であるように、田んぼを思い、祭りを思う人のためのツアー」とした。初回のツアーは平成29年度に実施され、田植え、稲刈り、味噌づくりなどの体験におよそ70人が参加した。

村田さんは、コーディネーターの森山さんについて「鉾打地区の事情をよく知っているので、的外れなことは言わない。実情に合ったアドバイス

をしてくれる」と評価する。例えば、東京には首都圏在住の鉤打地区出身者で構成される「在京鉤打郷友会」があるが、森山さんは「鉤打地区を活性化させるためには定住者だけではなく、こうした外部の人材もうまく取り込んでいく必要がある」として「クラウド型集落」を提案した。村田さんは「平成27年に協議会のホームページをリニューアルしましたが、事業内容に詳しい森山さんにすべてお任せしました。森山さんには今後もコーディネーターとして協議会に関わってほしいですね」と語ってくれた。

7 コーディネーターの仕事の言語化を進める

地域が抱える課題は様々であり、課題解決のためにコーディネーターが地域に入った場合でも、その解決法は一つではない。そのため、コーディネーター

の仕事のマニュアル化することは難しいが、森山さんはそれをどうにか言語化したいと考える。そこで現在、これまでの自分のコーディネーターとしての経験則を抽象化して言葉にする「パターン・ランゲージ」作りに取り組んでいる。

「私の実感として、日本全国でコーディネーターの数は全然足りていません。現在コーディネートの手法は各人独自のものとなっており、コーディネーターの仕事はある意味“職人化”したものとなっています。しかし、これだとなかなか人は育ちません。だから、私はコーディネーターの仕事をできるだけ言語化することで、コーディネーターが育ちやすい環境を作る必要があると思ったのです。近い将来、私が作った『パターン・ランゲージ』を参考にして、地域に入っていくコーディネーターが増えるといいですね」と森山さんは語ってくれた。



● コーディネーターを志す人に向けてのメッセージ

株式会社御祓川代表取締役

石川地域づくり協会 専任コーディネーター **森山 奈美**

本気で地域を良くしたいと思った時、自分の力だけでは無理だということにすぐに気づきます。

地域の人たちと力を出し合うこと、地域の外から必要な力を借りてくると、いろんな力をつなぎ合わせてプロジェクト化していくことで、一人でも多くの人が、地域と自分の未来のために一步を踏み出せるようにする。それが、コーディネートの仕事です。

そもそも地域づくりとは、地域を支える関係性をつくることです。最近、関係人口という言葉も生まれていますが、地域内外を問わず、関係性が豊かなまちは、本当に元気です。七尾市は、「小さな世界都市」を目指しています。小さくても世界に通用するまち。そして、一人ひとりの世界観を表現できるまちです。世界に通用するためには、世界観をしっかり持つしかありません。

コーディネーターが、地域の力を引き出していくことによって、一人ひとりが生き生きとまちに関わっていけるようになるでしょう。弊社では、コーディネーターを育成することにも挑戦しています。将来、コーディネートを仕事にしたい人や自分の地域をコーディネートしてみたい人は、ぜひ、一緒に学びましょう。これからも、マチ・ミセ・ヒトの関係を取り戻し、持続可能な地域を育てていきたいと思っています。

小原ECOプロジェクト

福井県勝山市

小原ECOプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）は、福井県勝山市北谷町小原地区で、景観維持や古民家再生、山村生活体験などを行っている団体である。

かつては数十世帯が暮らしていた当地区は、川に沿った急傾斜地で、農地の維持が難しいこと、また豪雪地帯であることなどから、人口減少と高齢化の影響を大きく受け、長年にわたり、持ち主がいなくなった家屋や畑が放置されてきた。今暮らしているのは1世帯1人のみだという。

しかし現在、その小原地区の交流人口は、年間約1,200人を数える。地元の大学生をはじめ、留学生や近隣の学校の生徒、親子連れなど、多くの主体による多様なプログラムが実施されている。交流人口による外部の力を活用して自然保護や景観維持、交流拠点整備などに取り組むプロジェクト代表である國吉一實氏に、活動のきっかけやその内容について伺った。

1 福井県勝山市北谷町小原の概要

小原地区は、勝山市の中心市街地から国道157号を石川県白山市方面へ向かって約12km、20分ほど山道を進んだ福井県内でも有数の豪雪地帯の周囲を緑に囲まれた山間部にある。山の急傾面に石

の階段が続き、民家は石垣の上に段々状に建っている特徴的な景観を有する。また、この地区の民家は、土壁を外壁に塗りこめた構造となっており、石川県の白山麓地域に見られる建築様式に近く、福井県内では珍しいものとなっている。

小原地区は、1900年頃には約90世帯500人が住み、林業や養蚕、炭焼きなどで栄えていた。しか



急傾斜地に民家が並ぶ勝山市北谷町小原集落

団体基礎データ

- 設立年：2006年 ● 代表者：國吉 一實
- 組 織：42人
- 連絡先：各種問合せは、下記 URL 内の問合せフォームからお願いします。
福井県勝山市北谷町小原
TEL 090-8960-1525
Eメール ohara.eco@nifty.com
URL <https://www.ohara-eco.com/>



し戦後、次第に勝山市街地などへの転出が増え、1980年には30世帯80人、プロジェクトが発足した2006年には2世帯2人となった。現在の住民は1世帯1人のみとなっている。

住民が離村して冬季間の除雪などが行われなくなったため、雪の影響によって民家の軒が折れ、手入れされなくなった土壁がはがれ落ちるなど、地区は存続の危機に瀕していた。しかし、地区内に住むわずかな住民だけでは、これらの維持管理は不可能であり、そのためには地区外からの人手が必要となった。

2 活動の経緯

代表を務める國吉氏は、2003年、父親の出身地である小原地区の生産森林組合長に就いた。これをきっかけに、荒れていた地区の景観をどうにかしたいと考えるようになったという。

地区の再生を考えはじめた2005年秋頃、プロジェクトの前身として、観光客を対象とした体験型エコツアーを試験的に実施した。國吉氏自身が、エコツーリズムに関心を持ち、耕作放棄地の再生や除雪作業などにボランティアを募りたいと考えはじめたことがきっかけである。

そして同じ頃、福井工業大学の教授が、勝山市歴史的建造物調査の一環として、現地を訪れていた。國吉氏は、大学教授や学生たちと協力しながら、合宿実習の場として小原地区というフィールドを提供することとし、2006年から本格的にプロ



民家の片付けなど、力作業を行う学生たち

ジェクトが発足した。

同大学には、建築土木学科があった。日ごろから知識としての建築を学習してきた学生たちにとって、プロジェクトは、日本の伝統的な建築に直接触れながら、実際に自分たちで民家の再生作業に関わることができる貴重な実習の場となった。

しかしながら、これらの活動を進めるには、離村した元住民や民家所有者の理解も必要であった。当初はあまり関心がなかった元住民たちも、朽ちかけた民家が再生していく姿や、学生をはじめとする若者たちが、絶えず小原地区を訪れる状況をみて、次第に関心を持つようになり、徐々に協力体制の輪も広がってきた。

今では、地区の出身者だけでなく、活動に興味をもつ周辺住民や教育関係者など約40人がプロジェクトに賛同し、学生たちの食事の世話や地域活動のサポートにあたっている。

また、建築を専門とする教授や学生たちではあ

るが、大工としての技術や、具体的な作業工程に関する知識を持ち合わせている訳ではなかった。そこで技術指導と建物修復に力を貸してくれているのが、伝統技術を活かした和風建築を手掛けている地元の大工棟梁である。

棟梁は、道具や機械の提供をはじめ、参加者が集中する夏休みには、本業をほぼ休む形で指導を引き受けている。夜遅くまでお酒を酌み交わしたとしても、朝になると誰よりも早く起きて、段取りを考え、作業や道具の確認をする。学生たちにとっては、このような姿もまた座学以上の経験になったという。民家再生を通して、本職の大人たちと接することは、技術的な面はもちろん、学生たちの社会性や人間性を育むことにもつながっている。棟梁は、その人柄も相まって、今でもプロジェクトには欠かせない大きな存在である。

3 事業内容

プロジェクトでは、学生による古民家の維持改修や、景観保全活動などの体験メニューが中心となっている。活動13年目を迎え、現在まで8棟の民家が修復されてきたほか、カフェスペースや共同炊事場も整備された。また、材料の確保にあたっては、民家所有者に協力を仰ぎ、解体した民家の廃材を譲り受けて再利用する場合もあるとのことである。地区中心部には、これらを活用した休



集落内に整備された「小原星の駅」

憩施設「小原星の駅」も整備され、観光客や登山者を迎えている。ここには、公衆トイレのほか、地区の歴史やプロジェクトを紹介するギャラリーも備えられており、重要なランドマークになっている。

また、プロジェクトで実際に提供している体験メニューは、その時々季節、天候などの状況に応じて多岐にわたっており、また参加者も学生ばかりではないとのことである。

年代や国籍、そして滞在期間などによって、40～50種類の体験メニューを組み合わせているが、いずれも、かつて日本の地区内で日常的に行われていた行事や催事であり、小原地区に存在していた伝統をよみがえらせる体験を組み込んでいる。

県道から山に分け入った場所にあるこの地区は、夜空に輝く星がとてもきれいに見えるため、星空観察の格好のポイントにもなっている。また、登山道の整備や、山菜やキノコなどを採取する体験や、畑を耕作したり、実際に人工林の間伐に挑戦することもある。さらに、この地区の特徴である土壁の再生作業、冬の除雪作業と、四季を通じて、山村の自然と生活文化に触れられる多彩な活動を提供している。作業のあとには、参加者同士で囲炉裏を囲んだり、特製のピザ窯を使った料理を体験することもプロジェクトの醍醐味となっている。海外からの参加者にとっては珍しい体験であることは当然であるが、地元学生にとっても、これまで触れてこなかった日本の原風景は目新しく映るようである。

4 活動の特色・事業の成果

取材に訪れた8月上旬、福井工業大学からは建築を学ぶ学生たち9人が合宿をしていた。帰省などで途中の出入りがあるものの、例年どおり、夏季休暇を利用しながら計14人ほどが合宿予定であるという。

さらに、国際ボランティアNGOであるNICE

を通じて、国際ワークキャンプの参加者8人が、学生たちより数日早く現地入りしていた。参加者の出身地は、メキシコやデンマーク、イタリアなど実に多彩である。このキャンプに参加しているメンバーは、約2週間にわたって、交代で自炊しながら山村の自然に触れたり、日本の伝統文化を知るためのプログラムに取り組んだり、ボランティア活動を行うこととなっている。

この日は、地区内の神社や階段などの掃除のほか、福井工業大学の学生たちと一緒に障子の張替え作業や、数日後に計画されている夏祭りのためのステージ設置作業に汗を流していた。

國吉氏は、「活動のなかで、私たちの日常を見つめ直す機会も多い」と話す。例えば、なぜ神社は綺麗にしなければならないか、お寺と何が違う

のか、なぜこのように地区の景観を維持しなければならないのか、海外からの参加者がいるからこそ見える日本特有の文化や地区の課題などを再認識できるという。

小原地区は携帯電話の電波が通じずテレビもないため、合宿中は現代的な娯楽がほとんどない。だからこそ、仲間と話したり、自然に触れたり、自分と向き合ったりする時間にあふれている。共同作業を行うことで、出身も立場も言葉も違う参加者同士が、すぐに仲良くなることができる。

「こういう環境で過ごす時間だからこそ、若者たちの記憶に貴重な経験として残り、ファンになってくれる」と國吉氏は話す。実際、ツアー参加者の約7割がリピーターとなっている。

このほかにも、小学校や中学校の休暇に合わせて親子向けのプログラムを企画したり、体験学習の場としても開放したりしているほか、豊かな自然を求めて訪れる登山客や観光客も少なくないという。

プロジェクトによって、実際に小原地区に住む人がほとんど居なくても、人の声が聞こえ、賑わいがあり、伝統行事が続けられている。多様な人材が関わり合いながら、そして幅広い世代を巻き込んだ活動が継続しているこの姿は、限界集落の新たな再生モデルとして注目されている。

これまでの活動が認められ、平成27年度には、総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」において、最高賞である内閣総理大臣賞を受賞した。このほか、地域の魅力創出への貢献が認められ「JTB交流文化賞」を、教育分野においては「日本工学教育協会賞」を受賞するなど、多方面から高い評価を得ている。

プロジェクトに参加していたそれぞれの立場の方に、実際に感想を伺った。

●国際ワークキャンプ参加者

Siomara（シオマラ）さん

私はメキシコの大学院生で、今回初めて国際ワークキャンプに参加しました。初めて日本に来ま



この日参加していた国際ワークキャンプ参加者



夏祭りにむけた舞台づくり



国際ワークキャンプに参加していたSiomaraさん(中央)

したが、小原は自然が美しく、夜は星もきれいです。伝統的な田舎の景色と、来る途中に見た東京など都市との対比も興味深いです。

作業前に安全祈願としてお参りしました。神社がどういう存在か教えてもらったり、障子が何かを教え合ったりして、暮らしながら日本の伝統を体験しています。何より楽しいのは参加者や地元の方とのコミュニケーション。そして滞在中の食事です。毎日交代で料理していますが、メキシコ料理は太りやすいメニューしかないの、日本の健康的な食事は、女性にとってとても嬉しいです。

福井工業大学 工学部建築土木工学科4年 齊藤優弥さん

毎年、夏休みはここで過ごしています。今年は4年生なので、リーダー役となりました。ここでは、ベテラン棟梁に直接指導を受けながら、座学だけでは身に付けられない知識や技術を学ぶことができます。また反対に、現場で考えながら吸収していく部分も多いです。まだまだ知識が乏しいので、地域の方々や棟梁に作業の確認をしながら進めています。

覚えることもたくさんありますが、間もなく社会人になることを考えると、大人との関わり方を



國吉さんと作業確認をする
学生リーダーの齊藤優弥さん(左)



材木を運ぶ黒川美聖さん(左)

学ぶ場でもあると感じています。

福井工業大学 工学部建築土木工学科1年 黒川美聖さん

私は1年生なので、今回初めての参加となります。今日は、合流したばかりの国際ワークキャンプ参加者と障子貼りなどをしました。私は障子貼りの経験があったので、指導役を買って出ました。障子そのものを初めて見る海外の方との作業は、大変でしたが新鮮に感じました。

趣味で住宅模型を作るぐらい建築が好きなので、ここでも色々なことを学び、そして力仕事も引き受けながら、合宿が終わる頃には、男子に負

けないぐらいムキムキになりたいです。

福井工業大学 工学部建築土木工学科
教授 多米淑人 氏

小原ECOプロジェクトの活動が始まった当初、私はまだ大学院生でした。いつの間にか指導者の立場にはなりましたが、それ以来、ずっとこの小原地区に関わってきています。建築技術などの面でも、そして教育という面でも、この現場があることは非常に大きなメリットです。

学生たちには、ここでしかできない経験を積み、それが自主性や主体性につながってほしいと願っています。



地元棟梁と打合せをする多米先生(左)

はないだろうか。

國吉氏は、「若い頃は海外ボランティアに憧れていましたが、なかなか参加するチャンスがありませんでした。振り返ると、機会を提供される側ではなく、提供する側になることで、そういう自分の憧れを具現化しているのかもしれないし、そうして地域への想いが継承されていけばいいと願っています。作業では自主性を大事にしたいので、リーダーに要点だけ説明して、お世話すぎないようにしていますが、段取りが悪いと、実は私の方が先生や棟梁から怒られるんですよ」と笑いながら話してくれた。

5 地域への想いを継承していくために

地域活動にはキーマンが重要であると言われていた。今回実際に國吉氏に会い、話を伺うなかで、まさにそれを実感した。プログラムを考え、情報発信し、実際に現場を動かす。そして、そのサイクルを熱意をもって実践している國吉氏のような存在があるからこそ、その熱意に人が集い、活動が継続され、地域の魅力も磨かれていくので



● 多様な人材の活躍による地域づくり団体にむけたメッセージ

小原 ECO プロジェクト 代表 國吉 一寛

プロジェクト参加者の積極的な姿勢には、毎回、とても感謝しています。一方で、活動を継続していくためには、少し貪欲になることも必要だと感じています。わずかでも利益を出していけるよう努力して、小原地区のために尽くしたいと思っています。

また、景観維持や空き家の管理作業を担ってくれる方々に対して、地元である私たちに何ができるかという事を常に考えています。重労働はできませんが、資材提供はできます。ホテルのようなおもてなしはできませんが、ご飯づくりは手伝うことができます。そういった人と人を介した補い合いの精神や、関わる方々みんなの気づかいによって、私たちの活動が支えられています。

島を美しくつくる会

愛知県西尾市

島を美しくつくる会は、愛知県西尾市佐久島にある固有の資源を活用して島を活性化することを目的とした団体である。島民全員が会員となり、創意あふれる活動を行うとともに、島内外の学生や企業ボランティアと連携しながら事業を進めている。

今回は、代表の鈴木喜代司さんと島に移住して活動している笠間淳さん、神谷芝保さんにお話を伺った。

1 愛知県西尾市佐久島の概要

愛知県西尾市佐久島は、知多半島と渥美半島に抱かれた三河湾のほぼ中央に位置する人口226人（平成30年8月現在）の離島である。島の80%以上が里山で豊かな自然が広がり、信号機もコンビニもなく、穏やかな時間が流れている所だ。しかし、人口は減少を続け、65歳以上の人口が50%を超えるなど過疎化と高齢化に直面している。

一方、佐久島では、平成7年度から「アートによる島おこし」がスタートし、1年を通じて景観に溶け込んだアートを楽しめる島となっている。西尾市の一色港から高速船で20分程度で渡島できる手軽さや、写真映えする景観がSNSを中心に話題となったことから、年間10万人を超える観光



佐久島へ向かう人々

客が訪れ、島外からのボランティア活動参加者や移住者が現れるなど、交流人口は着実に増加している。

2 団体設立の経緯

佐久島はかつて海運業で栄え、最盛期には1,600人超の人口を数えたが、その後人口は減少の一途を辿ってきた。こうした状況を踏まえ、島民と行政が島の振興策を考え、島の地域文化や自然環境を活用して芸術性豊かな美しい島をつくる「アートによる島おこし」プロジェクトが提案された。このプロジェクトの実現に向け、平成8年



三河湾の黒真珠と称される「佐久島」

団体基礎データ

- 設立年：平成8年 ● 代表者：鈴木 喜代司
- 組 織：226人（平成30年8月1日現在）
- 連絡先：西尾市役所 佐久島振興課
〒444-0424 愛知県西尾市一色町小藪船江東176番地
TEL 0563-72-9607
Eメール sakushima@city.nishio.lg.jp
URL <http://sakushima.com/>



度に島おこしの活動母体として設立された自主活動組織が「島を美しくつくる会」である。当初は16名のメンバーで動き出したが、アートにあまり馴染みがなかった島民をいかに巻き込んでいくかが課題であったという。少しでも理解を深めていくために、島民が大好きな伝統的な祭を基軸としつつ、アートイベントや展覧会を実施することを考案した。島の歴史文化とアートの融合は徐々に島民に浸透していき、現在では、島内に22のアート作品が点在しており、多くの観光客を魅了している。これらのアート作品は島の自然景観を壊さないよう創作され、景観と調和することで一つの作品として成立している。島の景観保全とアートによる島おこしは、切っても切れない関係となっている。

こうして「島がアートを引っ張り、アートが島

を引っ張る」をテーマに、観光客の誘致だけでなく、島民とアーティストや島外ボランティアの人々が交流する場を作り上げていった。

3 多様な人材と活動を「つくる」

現在、島を美しくつくる会では、佐久島の資源を発掘して磨きをかけ、島の活性化を推進することを目的として、4つの分科会（ひと里、漁師、美食、いにしえ）を中心に、景観保全や文化の継承、定住対策やアートと交流の場づくりなど、地域を守り、発展させる活動を行っている。行政より年間200万円の活動助成を受け、地域や職種を超えた多様な人材とともに活動している。

（1）学生、企業ボランティアとの活動

ひと里分科会では、里山の保全・管理や花畑の手入れ、道路・海岸の清掃を行うほか、佐久島が「三河湾の黒真珠」と称される所以となった黒壁集落の景観修復活動を行っている。かつて、佐久島には潮風から建物を守るためにコールタールを塗った家が多くあった。そうした伝統的な家並みの景観を残すため、島民自身が黒いペンキを外壁に塗りなおし、保全活動に取り組んできた。活動を始めた平成12年は、会員へ塗料を配布するのみであったが、開始から2～3年経った頃、会員のおばあさんから「壁を塗ってあげたいけど、体力的に難しい」という声が寄せられた。そのおばあさんの家の黒壁を代わりに塗ることはできるが、同様の声が島民から上がることが予想された。島



佐久島を代表するアート：おひるねハウス
南川祐輝作



黒壁の修繕作業

民全員が会員として活動してきたが、若者の減少と島民の高齢化は活動継続の大きな課題となっていた。そこで、活動を継続させるため、島外からのボランティアを招くこととなる。

「島外からボランティアを招くことには2つの目的があった。1つ目は、人口減少や高齢化により難しくなった活動を外の力で補っていただくこと。2つ目は、島に来ていただき、島のことを宣伝していただくことである」と鈴木さんは語る。まずは近隣の教育機関や関係企業への声掛けを行い、ボランティアを募った。高校生や大学生は佐久島自体を学びの場として、企業は社会貢献活動の一環として参加してくれた。また、ボランティアの人々の多くは島の美しい景観に溶け込んだアート作品をSNSで情報発信してくれた。これはボランティアの作業時間を2時間と定め、その後は島の散策をしてもらうなど、島を味わい楽しむ時間を設けたことが要因の1つと考えられる。1度参加した学校や企業は年間行事に組み込んでくれることが多く、ボランティアを希望する声は次第に大きくなった。

活動開始から18年が経過した現在、年1回となった黒壁集落の景観修復活動には、200人の定員を超える応募があり、島外からのボランティアが85%を占める。鈴木さんによれば、「見慣れた景



佐久島の澄んだ海と空



アマモの移植作業

色に感動する島外の方との交流は島民にとっても、多くの気づきと学びの機会になっている」とのことである。

(2) 小・中学生の思いを活動に

「佐久島の海をもっと美しくしたい」漁師を目指す中学生の思いから、平成13年、漁師分科会のアマモの移植による藻場再生プロジェクトはスタートした。藻場の再生は魚の生息する場の確保として重要であり、きれいな海を保つためにも重要だという。6月に実施したアマモの移植作業には

240人の島内外のボランティアが参加しており、活動も17年間続いている。実際に藻場は増えており、佐久島の海の豊かさにつながっている。島を美しくつくる会では、こうした小・中学生の思いを活動に繋げている。

佐久島の中央に位置する佐久島小・中学校では、小学1年生から中学3年生までの9年間、生徒は自らテーマを決めて1年間研究する「しおかぜ学習」を行っている。年間を通じて研究し、島を美しくつくる会の集会時にその成果を発表している。また、しおかぜ学習の研究成果は島内に掲示されるなど、島民の目に届くようになっている。しおかぜ学習を通じて島の自然・風土・歴史・産業に触れ、学びを得るだけでなく、その研究した成果が具体的な活動につながる場合もある。島を学び、活動を通じて、島に対して多くの思い出をもった子供を育むことが長期的な視点において島の活性化につながるという。

現在、小・中学生26人がしおかぜ学習に取り組んでおり、「佐久島の海をもっと美しくしたい」と言った中学生は、夢を叶え漁師として活躍している。

(3) 次世代に向けたタネをまく

次世代に向けた事業として、サツマイモを用い



サツマイモの収穫

た新たな特産品づくりが始まっている。かつて、佐久島では農地が全面積の80%もあった時代があり、サツマイモも多く栽培されていた。しかし、人口減少に伴い栽培農家が減少し、遊休農地が多くなっている。また、「佐久島にはお土産がない」という観光客からの声が多いことから、遊休農地を活用し、新たな特産品をつくる「島おこしのNEXTステージプロジェクト」は立ち上がった。実行メンバーには、次世代を担う若手メンバーも加え、島を美しくつくる会の後継者の育成も狙いの1つとなっている。

本プロジェクトは（一財）地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業を活用して平成29年度より実施されており、初めに8品種のサツマイモを試験的に栽培した。栽培はJA西三河の指導のもと、島外ボランティアと協力して行っている。栽培したサツマイモはどの品種も順調に生育し、収穫時期には島外ボランティアも交えた収穫祭を実施した。その中で試食会も行い、「焼き芋にしても美味しい」「加工しても美味しい」など様々な意見をもとに「紅はるか」という品種に絞り込んだという。

栽培と同時に進んでいた商品開発は、地元酒造メーカーからの芋焼酎造りの提案をきっかけに加速的に進み、平成30年度からの商品化が決定した。焼酎の商品化のためには最低2トンのサツマイモが必要であったが、島内7軒の農家が栽培の協力者として手を挙げてくれた。それでも不足するサツマイモは、島を美しくつくる会が栽培することで補うこととした。こうした島民や島外ボランティア、関係者の協力が本プロジェクトを支えている。また、サツマイモを栽培した畑での収穫体験ツアーも実施した。都市部に住む親子を対象とし、島の自然体験を通して島の生活を介绍するとともに、島民との交流を図る。「島の宣伝のためだけではなく、島で日常的に行われることの体験を通じて、島の魅力に気付いてもらいたい。そして島の自然を守る活動で、島の価値が上がってほしい」と鈴木さんは考えている。

愛知県の離島初の焼酎や、焼酎以外のサツマイモを用いた特産品づくりにより、佐久島で栽培したサツマイモを「サクのいも」としてブランド化し付加価値を高める。こうした取組みから新たな産業を創出し、就業の場を確保するとともに、体験ツアーなどを通じて移住・定住するきっかけをつくる。島を担う次世代の若者とともにつくるプロジェクトは確実に進んでいる。

4 地域に起きた変化

多くの観光客を魅了する佐久島の豊かな自然や景観は、これまで島で生活してきた人にとって見慣れたものであり、島民は「佐久島は何もないところ」と思っていたという。島民にとって、島外からのボランティアの人々との交流は、外の目からみた島の魅力を再認識する機会となった。「こうした気づきが、島を美しくつくる会の活動の楽しみにもつながり、新たな目標に向かう推進力になっている」と鈴木さんは力強く語ってくれた。

佐久島に観光やボランティアで訪れる人が増え、各種メディアを通じて島の情報に触れる機会が増えたこともあり、島に移住する人がでてきた。前述した「島おこしのNEXTステージプロジェクト」を進める笠間さんもその一人だ。笠間さんは若者の自立支援を目的とした「NPO法人若者自立支援塾 ONESTEP」の代表であり、現在は西尾市街地と佐久島の2拠点で活動している。3年前に島へIターン移住し、島の雰囲気の中で若者の心を開くこと、そして地域の活性化を目指して「Cafe&BAR じょえる」をオープンした。現在では島を美しくつくる会の副会長として、様々な活動の中心的役割を担っている。「多くの地域に眠っている資源がある。それは非常にもったいないことだと感じている。そうした資源発掘のきっかけづくりをしていきたい。これからも『島のために』という島民としての思いのもと、移住者としての『外の視点』を忘れないよう、活動していきたい」と笠間さんは意気込む。



NPO 法人若者自立支援塾 ONESTEP の
笠間淳さん



Iターン移住し、「OyaOyaCafe もんぺまるけ」を営む
神谷芝保さん

また、8年前に佐久島へIターン移住し「OyaOyaCafe もんぺまるけ」を営む神谷さんも、島の若手として様々な活動で島を盛り上げている。神谷さんは「佐久島観光の会」の会長を務めるとともに、島の伝統的な「佐久島太鼓」の打ち手として文化の継承にも一役買っている。独特な音色と打ち方で奏でる祭囃子は、島の祭りには欠かせない存在だという。島を美しくつくる会でも精力的

に活動しており、神谷さんらが中心となり、「39(さく)の市」というマルシェをスタートした。今年で3年目を迎え、島内外から40を超える出店者が参加するイベントとなっている。また、昨年度の第2回目のマルシェ開催時には、出店者と島民との交流会を開催し、島への理解を深めてもらうとともに、島民との交流により、移住・定住へ結びつける取組みも試みたという。平成30年11月には「太鼓フェスティバル」と同日に「39の市」を開催する。今後も、「39の市」は島マルシェというイベントを通じて、出店者と島民との交流する場を担っていく。新たに加わった若手のエネルギーを追い風として、島を美しくつくる会の活動は発展しつつある。

5 課題と今後の展望

前述の通り、島の人口減少や高齢化は深刻な課

題であるが、島外の多様なボランティアの人々に島の景観保全や交流事業に関わってもらうことで、島を美しくつくる会の活動は維持発展している。ボランティア活動を通じて、島の美しい景観や人に魅了され、島への再訪を望む人も多く、現在ではボランティアの希望者が多すぎることも課題になっているという。

「佐久島の島おこしを考える際、島民、アート、行政が三輪走行で白紙状態から話し合っており、私たちは行政のできないことも理解している。三輪を上手くまわしていくことが必要となる。課題は多いが、継続しなければ、多くの人に活動の意味や良さが伝わらない。継続することで多くの人に理解いただき、協力していただいている。そして島外の人との交流が島民の『心の活性化』につながり、『地域の活性化』となっていく」と鈴木さんは語ってくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

島を美しくつくる会 代表 鈴木 喜代司

現在、地域づくりに取り組む方々は、高齢化や担い手不足など「ひと」に関する悩みが尽きないと思います。地域づくり活動に多くの方に参加していただくためにも私達は2つの点を大切にしております。

1点目は、「楽しむ」ことです。私達はボランティアに来て下さった方々の作業時間を、2時間に定め、その後は散策など島を味わい、楽しんでいただきます。ボランティアに参加した学生は楽しんだ事柄をSNSなどで情報発信するとともに、次の機会には友人を連れてきてくれるなど広がりを見せます。また、島外から来た方との交流は、島民にとっても多くの発見につながり、活動自体が楽しくなります。

2点目は、「ともにつくる」ことです。目的や現状を伝え、一からともに作り上げていくことが重要だと考えます。活動した後、表彰を受けた際には、ボランティアのみなさんのおかげであるとお伝えし、成果を共有しています。私たちは島に来てくれる方を、島の応援隊だと思いお迎えしています。多様な人材が島に来ることにより活動が継続的なものになり、その中で生まれる交流が島民の新たな学びとなります。これからも多くの方と「楽しみ」、「ともにつくる」活動を続けたいと思います。

田根地区地域づくり協議会

滋賀県長浜市

田根地区地域づくり協議会では、住民自ら地区の将来像を考え、地域への愛着と誇りをもって暮らせる地域づくりに取り組んでいる。平成27年度には、総務省が主催する「ふるさとづくり大賞」において、国内外の大学との連携により地区の課題解決に向けたプロジェクトを生み出している点などが評価され、総務大臣賞を受賞した。

今回は、代表理事である川西章則さんに団体設立の経緯や事業概要、今後の展望などについてお話を伺った。

1 滋賀県長浜市田根地区の概要

長浜市は滋賀県の北東部、湖北地方に位置しており、平成18年2月に1市2町が合併した後、平成22年1月に6町が追加で合併し誕生した。田根地区はその長浜市の農村部にある地区で、豊かな田園風景が広がり、国の特別天然記念物に指定されているコウノトリが毎年飛来する。14の自治会で構成されており、人口1,593人、高齢化率37%、地区内の小学校の児童数は67人（平成30年4月1日現在）と、少子高齢化が進んでいる。



小谷山から田根地区を望む

2 協議会設立の経緯

田根地区では、協議会の設立前から、自治会が中心となり地域づくりに取り組んでいた。自治会は住民からの「登下校時の子どもたちの安全が心配」という声を受けて、「子ども見守り隊」を結成し子どもたちの見守りを行うなど、自主的に地域づくり活動に取り組んでいたが、時代とともに深刻化する地区の課題に自治会単体で対応することが困難となっていた。一方、財政悪化や人員削減が進む中で、多様化・高度化する市民の要望に行政のみで対応していく事が困難と考えた長浜市も、平成18年の合併時に「長浜地域づくり指針」を策定し、市民と行政が協力して地域づくり活動



古民家でのワークショップ

団体基礎データ

- 設立年：平成19年 ● 代表者：川西 章則
- 組 織：100人（平成30年5月20日現在）
- 連絡先：長浜市まちづくりセンター
長浜市高畑町316-1 田根公民館内
- Eメール yusajin@za.ztv.ne.jp
- URL <http://tane.shiga-saku.net/>



小学生と大学生が関わった福祉施設整備

に取り組むため、地域づくり協議会の設立を目指していた。

こうした中、田根地区において地区内の連携を強化しより良い地域づくりを推進するため、平成19年3月、地区内の自治会長をはじめ、老人会、PTA等、様々な立場や団体で構成される田根地区地域づくり協議会（以下「協議会」という）が設立された。協議会は市内初の地域づくり協議会であり、「地域のことは地域で解決する」という姿勢で地域づくりに取り組んでいる。

3 大学との連携のきっかけ

協議会と大学との連携が始まったのは、協議会設立から間もなく慶應義塾大学（以下「慶大」と

いう）の小林博人教授（建築・都市設計専攻）が田根地区の古民家の視察に訪れ、川西さんと出会ったことがきっかけであった。その際、川西さんが小林教授に地区が抱える空き家や少子化、災害



大学生のフィールドワーク風景

等の課題を伝えたところ、後日、小林教授が、自身の研究室の学生や、日本にインターン中のマサチューセッツ工科大学（以下「MIT」という）の学生達を連れて田根地区を再訪し、地区の課題を調査するフィールドワークを行った。以来、毎年夏になると学生が地区を訪れ、住民とワークショップを行うようになった。そこに、滋賀県立大学や同志社大学の学生も加わるなど、次第に大学との連携の輪が広がっていった。

4 大学との連携による具体的な取組み

現在、協議会では「人と人の心が通う、楽しく元気な笑顔のまち」を目指し、総務企画、福祉保健、安全環境、体育文化、産業観光の5つの部会を設け、地域づくりに関わる様々な取組みを行っている。その中でも、大学との連携による取組みを以下に紹介する。

(1) 空き家を交流の場に改修「きゃんせの場」

田根地区では過疎化による空き家の問題が深刻で、景観や環境への悪影響が危惧されている。そこで平成24年から協議会と慶大が協力し、空き家を改修して住民や田根地区を訪れる人々が集い交流できる場所にする取組みを行っている。「きゃんせ」とは、地元の方言で「いらっしゃい」という意味を持つ言葉だ。改修には田根地区で採れる



小林教授の研究室の学生たちによる古民家改修の風景

「谷口杉」という木材を活用している。慶大の学生は大学で学んだ建築の知識を活用して家具の設計・製作や、住民から学んだ土壁塗りに取り組んでいる。大学で学んだことを活かしつつ、住民の持つ知恵に学び、地域づくりの担い手として住民と協力しながら課題解決に挑戦している。

(2) 地域の小学校を守る「田根みらい塾」

協議会は、少子化による小学校の統廃合を阻止するため、「皆で小学校を守ろう」を合言葉に子どもの見守りや田根地区での教育の魅力向上に取り組んでいる。その一環として、小学校で英語とプログラミングが必修化される以前に、地元の児童が新しい授業を抵抗感なく受けられるよう、学校に先行して教育の場を設けている。「国際教育講座」と「プログラミング講座」とをセットにして、田根まちづくりセンターにおいて全10回開講しており、田根小学校の5、6年生が参加する。国際教育講座では主体性や多様性といった国際感覚を養うことが目的で、地元に移住してきた海外経験が豊富な移住者が講師を務め、自己紹介の方法やジェスチャーでのコミュニケーションを学ぶほか、スカイプを利用して海外で活躍する日本人から体験談を聞くことも行っている。プログラミング講座では、慶大の学生を講師に招き、参加者それぞれが簡単なゲームなどを作る。「全国で小学校の統廃合が進む中、特色ある教育に取り組むこ



国際教育講座の講師 牧純子さん、神田譲さん夫妻



プログラミング講座の風景

とで、地域の魅力を向上させ、子育て世代に移住してもらい、田根小学校を守り続けたい」と川西さんは語る。

5 大学との連携による効果

協議会と大学との連携により、それに関心をもった住民が活動に加わるという効果や、学生を通じて田根地区の外部にある企業とのつながりができるなどの効果もあった。以下に、これに関する事例を紹介する。



辻さん

(1) 小学生から地域づくりに関わる

空き家の改修をしている慶大の学生に交じり、田根地区に住む大学生の辻大樹さんも作業を行っていた。辻さんは、小学6年生の時にMITの学生がホームステイに来たことがきっかけとなり、協議会と大学の連携プロジェクトに興味を持ち参加したのだという。辻さんは当時を振り返り、「最初は小学生だったので、単純に体を動かしたり、いろいろな人と話をしたりすると楽しいから参加していました。それが次第に人とのつながりを大切にしたいという思いに変わっていき、気づいたら地域が好きになっていました」と語ってくれた。大学との連携による地域課題の解決のための取り組みが、田根地区を担う次世代の若者の育成にもつながっている。

(2) 獣害を“獣益”に

協議会は、大学とともに開催したワークショップに参加した学生を通じてつながりができた京都の機械設計会社や、ものづくりを通して地域活性化を目指す団体「SoHub」と連携し、獣害対策として鹿やイノシシの捕獲用の檻やワナの開発を進めている。さらに、猟友会との意見交換をしたり、



鹿肉を活用した「田根シカバーガー」

実際に現場を訪れることによって、ワナの軽量化や捕獲を確認するセンサーのシステムの開発などを行っている。

また、協議会は捕獲した鹿を活用するため、地元の食育研究グループ「キッチンキス」と協力し、試行錯誤を重ねて鹿肉をパテに使った「田根シカバーガー」を開発した。そして、地元のイベントや道の駅などで試験販売し、好評を得た。「獣害を獣益に変えよう」という意気込みでプロジェクトに取り組んでいます」と川西さんは語る。今後は協議会を中心に鹿肉の保存加工施設も整備し、田根地区の特産物として広めていきたいという。

(3) 「MIT×田根酒プロジェクト」

ワークショップを通じ、参加したMITの学生の両親が営む京都伏見にある老舗酒蔵ともつながりができた。田根地区の豊かな自然に感銘を受けた老舗酒蔵が田根地区の酒を作ることを提案し、それを受けた協議会が「MIT×田根酒プロジェクト」を立ち上げ、田根地区の集落の一つである池奥で酒米「五百万石」を栽培、収穫した。田根地区の田園風景をベースに、学生や田根小学校の小学生がラベルのデザインを考案、ネーミングをMITと美しい田根を掛け合わせた「美田根」とし、道の駅をはじめ長浜市や米原市の酒飯店などで販売した。「地域の特産品を開発して経済的な自立を目指しつつ、住民が誇れる産品を生み出すことができた」と川西さんは語る。

6 大学、学生との連携に必要なこと

協議会は、以上のように大学や学生と連携し、数多くの取組みを行っている。そこで、大学や学生との連携をしていくために必要なことについて川西さんに伺った。



美田根用の酒米の田植え風景

(1) 地域内で連携、あるものを活かす

学生を初めて地域に受け入れた時は、川西さんが所属する自治会が受け入れ団体となっていた。しかし、地域に学生が訪れ、活気が出る一方で、全てボランティアで受け入れるため、負担もあった。そこで、自治会単体での受け入れを2年間続けた後、負担の集中を防ぐため、協議会を構成する14の自治会全体で学生を受け入れることにしたという。田根地区全体で受け入れることにより、一つの自治会への負担が軽減されるとともに、自治会単体での受け入れでは不十分な宿泊施設等の確保にもつながったという。

また、田根地区には、授業のための立派な教室や宿泊施設などはないが、自然があり、空き家があり、知識・経験が豊かな人材がいて、昔ながらの日本の生活文化がある。「田根地区は屋根のないキャンパスです」と、川西さんは田根地区全体を貴重な学びの場として捉え、地域の資源を活かしながら学生を受け入れているという。

(2) 信頼関係の構築

「勇気と度胸で受け入れることが大切です」と川西さんは言う。何もしなければ集落は消滅する。学生からは実現が難しいと思われる意見やアイデアが出ることもあるが、最初から否定せず、実現できる可能性を一緒に考え、まずは実践する

ことが大切だという。

また、川西さんは、関わる大学生は毎年替わってしまう中で、全員の名前を覚えるようにしている。皆名前と呼んであげると安心してくれるといい、信頼関係を築いていく事が大切だという。「思い出せない時は違う生徒にこっそり聞いてでも名前で呼んでいます」と川西さんは笑いながら答えてくれた。手帳を見せてもらうと、そこには生徒の名前がびっしり書き込まれていた。川西さんをはじめ田根地区の人々が、外部から来る一人ひとりに真摯に向き合う姿勢が、多様な人材が田根地区で活躍する理由の一つなのかもしれない。

7 課題と今後の展望

課題について川西さんに尋ねると、協議会の取組みに協力してくれる人々は増えているが、地域のバランスを見て住民や学生、企業等の関係者のコーディネートができる人材がもっとたくさん必要だと話してくれた。これからは地域づくりの活動と併せて、地域間の調整ができる人材の育成にも取り組みたいという。住民一人ひとりがこの地域に住んで良かった、これからも住み続けたいという気持ちになってくれればそれで十分であり、これからもその気持ちを持ってもらえるように努力をしていきたいと力強く抱負を語ってくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

田根地区地域づくり協議会 代表理事 川西 章則

大学や企業の力を借りてでも地域が成長し自立する必要があります。地域の人は地域の良さを忘れてしまいます。外部から人が来て地域の良さに感動している姿を見ることで、もう一度地域の良さに気づきます。そうやって住民一人ひとりが、地域に愛着と誇りを持つことが大切だと思います。地域の人々の意識が変われば、地域が変わります。地域づくりは意識づくりです。意識が変わる仕掛けを考えることが大切だと思います。

NPO法人^{あし う}芦生自然学校

京都府南丹市

NPO法人芦生自然学校は、京都府南丹市美山町芦生にあり、芦生の豊かな自然を活かし、子どもたちや青年に向けて環境教育の場を提供する事を目的とした団体である。また、教育だけでなく、美山川の保全と河川文化に関する研究や実践も行っている。

今回は、役員の岡佑平さんと青田真樹さんにお話を伺った。

1 京都府南丹市美山町芦生の概要

京都府南丹市は、京都府中部の丹波地方に位置し、園部町・八木町・日吉町・美山町の4町が平成18年に合併して誕生した。市名の南丹とは「丹波の南部」を語源とし、その北部に位置するのが美山町（旧北桑田郡）である。由良川の源流である美山川が流れ、川沿いの集落には昔ながらの茅葺の民家が残っており、日本の農村の原風景を今に伝えている。その最東端の京都・福井・滋賀の県境近く、美山川の上流にあるのが芦生だ。トチノキやブナといった原初的な天然林や動物、昆虫

などの自然が残され、芦生の森は京都大学芦生研究林となっている。そういった豊かな自然の中に、人口55人（平成30年7月末現在）の芦生集落はある。

2 団体の設立

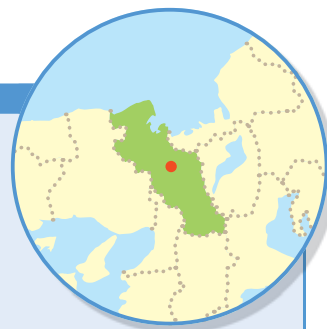
芦生自然学校は、日本でも有数の豊富な自然を有する芦生の環境を活かすとともに、子どもに向けた環境教育の場の提供を目指し、芦生で生まれ育った井栗秀直さん（現理事長）の呼びかけにより、美山町地域の民間団体に所属する有志数名で平成16年に設立された。芦生に特化した活動を通



美しい自然が残る美山川

団体基礎データ

- 設立年：平成16年 ● 代表者：井栗 秀直
- 組 織：職員4人 会員10人 ボランティア登録25人（平成30年8月1日現在）
- 連絡先：〒601-0703 京都府南丹市美山町芦生スケ尻14-2
TEL 0771-77-0588
Eメール office@ashiu.org
URL https://ashiu.org/



ANSKIDSの様子

して「芦生ならではの自然学校」をミッションとし、自然と共生する持続可能な社会づくりへの貢献、そして芦生を愛し、芦生にかかわる「人」の育成を目指している。スタッフのほとんどが美山町に住み、暮らすことで「地元で生活する人間の手による活動」を行うことを最大の特色とし、現在事務局を務めている3名の職員は他地域から美山町へ移住して来た人たちである。日常の業務は事務局の3名で行っているが、自然学習体験など

のイベント事業は平均8名ほどのボランティアスタッフが参加して行っている。このボランティアスタッフは登録制で、現在25名在籍している。ボランティアスタッフは面接ののち年4回の研修を受け、子どもたちの安全管理、コミュニケーションスキルを身につける。ボランティアスタッフを地域の内外から募ったきっかけとして、集落の中にはスタッフとなってくれる人が足りなかったことに加え、設立当初から多様な人材が関わって

くことが地域の持続には必要という考えがあったという。地域内外の多様な人材が芦生の自然に多様な形で関わることで人がつながり、その人自身が次の人へ学びを伝えるようになる。そうやって学び、育ち合う環境をつくることを重視しており、ボランティアスタッフの募集についても、なるべく色々な人を集めるようにしているという。現在在籍しているボランティアスタッフも、大学生、会社員、公務員、看護師など年齢も職業も様々だ。「いろいろな視点を持つ人が集まることで、多様な関わりが生まれる。スタッフによって指導に個性が出るのも芦生自然学校の特色だ」と岡さんは語る。

3 事業内容

芦生自然学校では、自然体験学習と環境保全活動を複合的に組み合わせた様々なプログラムを提供している。基本的には自主事業が中心だが、学校や他団体からの委託事業として、教育旅行などのプログラム提供も行っている。環境保全活動については、芦生研究林を持つ京都大学と協力したり、理事の大学教授の意見を取り入れたりしながら、河川環境の基礎調査や勉強会を行うなど多岐

に渡る。その中でもメインとなる事業を以下に紹介する。

(1) ANSKIDS (アンズキッズ)

子どもが人と自然の繋がりを身近に感じ、豊かな心とたくましく生きる力を育むことを目的とした年間自然体験プログラムである（「ANS」とは「Ashiu Nature School」、すなわち芦生自然学校を指す）。年間10回、計19日間にわたってアウトドア体験やキャンプ、農業や林業などの暮らしの体験を行う「キャンプコース」、アウトドア体験をメインに年間9回自然学習（うち2回のみ1泊2日のキャンプ）を行う「日帰りコース」がある。親と離れ、子ども同士の関わりの中で社会性や生きる力を身に着けるといった、「子どもの成長」をテーマにしている。

(2) 指導者育成事業 自然体験リーダーの育成

ANSKIDS等の自然体験事業において、子どもたちの安全を守り、教育的にサポートできる人材を育成するための事業である。自然に関する基礎的な知識や、安全管理、キャンプ技術、子どもとの接し方などを研修やOJT（On the Job Training）を通して学ぶ。研修修了後にボランティア登録が



自然体験リーダー講座

でき、登録後も継続的に研修が行われる。

(3) 指導者育成事業

自然体験ジュニアリーダーの育成

芦生自然学校では、中学生、高校生が自然体験で参加者を見守りながら活動する、「ジュニアリーダー」という役割を担っている。小学生をサポートするために必要な技術、経験を学び、ジュニアリーダーとして活躍できる中高生を育成する。これにはもう一つ、大人になったときにスタッフとして戻ってきてもらうという願いが込められている。ANSKIDSを卒業した子どもたちの次のステップとして、小学生のときから芦生の自然に長く関わっていくことで、将来美山町に住みたい、住み続けたいと思ってくれるのではないかと考えたのだという。また、芦生自然学校のメインスタッフとなる人材の育成という面もあるのだが、これについては後述する。

(4) 環境保全活動 美山川クリーンリバー作戦

美山川クリーンリバー作戦は、河川をきれいにする啓蒙活動を考えていた芦生自然学校と、アユ釣り師が漁をしやすい河川づくりを目的とする美山漁業協同組合等の団体が協力する形で、平成21年に始まった美山川の清掃活動である。芦生自然学校が参加者を募り、川下りのノウハウを使ってボートで川を下りながらゴミを回収する。回収したゴミは南丹市が収集処分する。行政だけではで



美山川クリーンリバー作戦



ミズナラ保全事業・マザーツリープロジェクト

きなかった大規模な河川清掃活動が、芦生自然学校や民間団体らと連携することで可能になったという。

芦生自然学校はその他にも「芦生地域有害鳥獣対策協議会」の委員を務め、行政や猟友会とともにシカの捕獲数の基準や、国定公園である芦生の森の生態系維持回復計画を協議するなど、地域で活動する現場の視点から様々な環境保全活動に協力、参加している。また、保全だけではなく河川の魅力・文化を見つめ直すために、地元住民の協力の下、河川文化調査による文化の掘り起こしも行っている。

4 地域との関わり

芦生自然学校の活動によって、「子ども」を切り口に、美山町内外での人々の流れが生まれつつあるという。まず、子どもたちが自然の中で遊ぶことができる場の提供によって、子どもたちや親に変化が生まれた。美山町内はいくつかの集落に分かれているが、集落同士が離れており、子どもたちは小学校以外の場所で、子ども同士で遊ぶ機会が少ない。それが一因となり、集落に暮らしていても、外で遊ぶことや自然に触れる機会が乏しくなっていた。そういった子どもたちに山の自然、集落の暮らしに触れてもらうことで、子どもたちの中に「芦生が好き」という想いが芽生え始めた。想いが芽生えることで地域を知り、守っていくと



子どもたちに川の生物を教える辻さん(左)

いうアイデンティティの形成につながっていくのではないかと岡さんらは考えている。そして、親同士も集落間の距離から日常的に集う機会がなかったが、芦生自然学校に子どもたちが集まることで、親同士のコミュニティが形成され始めている。芦生は美山町の中でも川の最上流部にある奥地に位置するため、同じ地区でも訪れたことがないという下流部の住民が多かったが、子どもを持つ若い親世代を中心に、芦生へ訪れる人が増えてきたという。

次に、芦生自然学校に参加するために都市部からボランティアスタッフが訪れたり、職員が移住したりといった地域の外からの人の流れが生まれた。芦生自然学校が設立された頃に参加してくれた子どもたちが、大人になってからボランティアとして再び芦生自然学校に参加してくれるようになり、今の子どもたちとの関わりを生んでいるという。アルバイトとして事務局に勤める辻志帆さんも、高校生の時に学校の自然学習として芦生自然学校に参加したのち、戻ってきた「リピーター」だ。辻さんは地域や集落の問題に真剣に取り組み解決策を探していく職員の姿を見て、彼らに関わり続けたいと強く感じたのだという。やりがいについて尋ねると、「芦生自然学校で働き子どもと

関わっていく中で、親も知らないようなその子のいい面を見つけて、その子に教えてあげられるのが嬉しい」と話してくれた。

5 課題とこれからの展望

設立から12年を迎えた芦生自然学校は、次の世代のスタッフを養成するという段階に入っている。そんな中で、芦生自然学校のスタッフひいては将来事務局の核となる人材をなかなか確保できないことが課題だという。「地元で生活する人間の手による活動」を特色とすることから、スタッフとなるには美山町で長期間暮らし、また、将来的には定住してくれる人間であることが望ましい。その上で一番難しいのは、集落では「暮らし」をまず作っていかなくてはならないことである。川の上流部、奥地にある芦生では、街のようにすぐにも物が手に入るわけではなく、「暮らし」と「仕事」を両立させることが必要となる。その二つを両立できる人を確保して養成し、仕事として続けてもらうことに苦慮しているという。

そこで、「自然体験ジュニアリーダーの育成」を開始した。ジュニアリーダーとは、自然体験を経験した小学生の次のステップとして設定された

中高生のサポートボランティアスタッフであり、彼らが大人になったときにまたスタッフとして戻ってきてもらう狙いがあるということは先述の通りである。小学生から高校生になるまでの長期間にわたり芦生の自然に触れ、芦生自然学校の活動に関わる仕組みを作ることで、集落のみならず芦生自然学校への愛着心を芽生えさせ、彼らの中からいずれ美山町に戻り、芦生自然学校の核になる人材が生まれることを目指した取組みだ。これがうまくいけば、長期的なスパンではあるが芦生自然学校のスタッフとしてだけでなく、地域に根付き、芦生を愛し、芦生にかかわる「人」の育成につながるのではないかと岡さんらは考えている。

そうして育成した人材が地域を盛り上げていくために、活躍の場をつくることも必要であるとして、芦生自然学校を含む町内の民間団体が中心となって「株式会社 野生復帰計画」を設立した。現在青田さんが代表取締役を務め、美山町の地域資源を活かした事業として、獣肉解体施設のコンサルティングや芦生エコツアーを行っている。岡さんらは、芦生自然学校で育った人材の活躍の場

の一つとして、この野生復帰計画を活用することを検討している。つまり、芦生自然学校で育てた人材が地域の会社で活躍し収益を上げ、将来的には芦生自然学校を資金面からサポートできるようにしていく構想だ。そうすることにより、芦生自然学校と野生復帰計画が車の両輪のようになり、互いの持続的な活動を可能にすることが今後の目標だ。

「芦生自然学校だけでなく、美山町、そして南丹市全体が自分たちの暮らし、風景をどうやって維持していくかが重要だと思っている。そのために、地域の空洞化が進んでいく中で地域の誇り、人の誇りをどう生み出すかという教育、そして暮らしを維持するための産業、生業をつくっていかなければならない。その仕組みを生み出して、由良川の最上流、一番の奥地である芦生から、集落の発展を下流に発信していくことにより、日本の他の地域の人達が、自分たちにもできるのではないかとってくれるのが目標だ。そのために、ここで頑張りたい」と岡さん、青田さんは語ってくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

NPO 法人芦生自然学校 役員 岡 佑平

我々の様に過疎化が進む山村地域で活動する団体は多くあると思います。そして、その団体が漏れなく持っている課題や悩みは概ね共通していますが、それは地域に根付く若い人材が不足していることです。

若者が根付くための仕組み作りができればと、あの手この手で模索していますがそう簡単ではありません。しかしながら嘆いてばかりいても仕方ありません。目標を見失わず、情熱を持って事業を継続すればその姿勢に共感する人々が必ず現れます。共感者を1人でも増やし、その中から核となる人物が生まれると信じて日々活動をしています。

主な活動でもある、子どもの自然体験事業では10年前に小学生だった卒業生が、大学生になりボランティアスタッフとしてこの地へ足を運ぶようになりました。そのうちに彼らは、この地域を盛り上げてくれる大事な人材になると信じています。そのためにも、未来の人材を次から次へと育てる循環の歯車を、今日も回し続けています。

認定NPO法人ハーモニカレッジ

鳥取県鳥取市

認定NPO法人ハーモニカレッジは、鳥取県東部を中心に乗馬や馬の世話、自然体験などを通じた青少年の健全育成に関わる活動を行っている団体である。学生ボランティアである「カウンセラー」や地域住民などと連携しながら活動を行っている。

今回は、代表の大堀貴士さんにその活動についてお話を伺った。



空山ポニー牧場から鳥取市を眺める

1 鳥取県鳥取市の概要

鳥取県鳥取市は鳥取県東部に位置する人口約19万人（平成30年6月現在）の中核市で、県庁所在地である。鳥取平野を中心とし日本海沿いに広がっており、鳥取県を代表する観光地である鳥取砂丘を有している。江戸時代には、鳥取藩池田家32万石の城下町として栄え、市内中心部にある久松山には、今も石垣や城門が残っており城下町の風情が感じられる。

認定NPO法人ハーモニカレッジ（以下「ハーモニカレッジ」という）の拠点である空山ポ

ニー牧場は、鳥取市東部に位置する標高340mの
ぞらやま
空山にある。



馬房

団体基礎データ

- 設立年：平成25年 ● 代表者：大堀 貴士
- 組織：理事9人 監事2人 事務局スタッフ9人 カウンセラー48人
17家庭 一般会員381家庭 賛助会員59家庭（平成30年7月1日現在）
- 連絡先：〒689-1124 鳥取県鳥取市越路大谷752-1
TEL 0858-72-2468
URL <http://www.harmony-college.or.jp/>



2 団体設立の経緯

前理事長である石井博史さんが平成8年に故郷である旧八東町（現八頭町）に八東ポニー牧場「ハーモニカレッジ」を開き、ポニーの乗馬や世話、自然体験などを通して青少年の健全育成を行う活動を開始した。不登校などの悩みを抱える子どもが寝食を共にし、馬の世話を通して自信を取り戻していく寄宿塾プロジェクトを行い、たくさんの子どもたちを受け入れてきた。平成23年、石井さんが病のため亡くなった後、現理事長の大堀さんが事業を引き継いだ。

大阪府出身で大阪の大学に通っていた大堀さんは、学外のボランティア組織に所属し、子どもの野外活動に関わるボランティアに打ち込んでいた。そんな中、石井さんと出会い「たくさんの人の安心できる居場所を作りたい」という熱い想いに惹かれ、平成10年にハーモニカレッジのスタッフに仲間入りすることとなった。

ハーモニカレッジは、平成13年に社団法人化し、平成16年に八東ポニー牧場では手狭になったため、現在の拠点である空山ポニー牧場を開いた。そして、活動の趣旨としてNPO法人の方がふさわしいと考え、平成25年にNPO法人化し、その後、平成30年に認定NPO法人となった。

3 いつでも帰ってこられる居場所づくり

ハーモニカレッジでは、小学生以上を対象に

した「ポニークラブ」、長期休暇や連休などに実施する「ポニーキャンプ」、未就学児を対象にした「空山牧場ようちえんばっか」、大人向けの乗馬会「因幡ふれあい乗馬」のほか、研修、イベントなどを行っている。ハーモニカレッジの特徴として、(1) ポニーを通じた人づくり、(2) 様々なつなぎ役となるカウンセラー（学生ボランティア）の存在が挙げられる。

(1) ポニーを通じた人づくり

特に人気の高いポニーキャンプは、春・夏・冬の長期休暇に実施される、子どもたちの合宿型キャンプである。平成9年に始まったこのキャンプは、リピーターが8割を占め、子どもたちにとって季節の風物詩となっているようだ。ポニーの乗馬や世話、馬房掃除などのポニープログラムを中心に、シュノーケリング、カヌー、シャワークライミング、スキーやスノーボード、スノーシュートレッキングなど、四季を体感できるプログラム



馬の蹄の掃除



馬の体洗い

が用意されている。年間を通して計25回開催されるキャンプには、主に関西圏や鳥取県内から延べ489人（平成29年度実績）の小・中学生が参加している。

子どもたちは、ポニーとのふれあいを通じて大きく成長している。例えば、ポニーが思い通りに動いてくれない時、「あの馬が言うことを聞かない」とポニーに対して当たってしまう子がいる。その後、同じポニーをひょいっと乗りこなしている友達を見て、子どもたちは「あの馬が悪いんじゃない、自分の力不足かな」と気づくという。何か問題が起こった時に、他人事にするのではなく自分事に捉えることで、状況を変えられることを体感できる。人同士だと感情が入ってしまい、自分を見つめなおす大切さに気付きにくいのである。ハーモニカレッジは、乗馬の技術を教える単なる習い事の間ではなく、ポニーや自然を通じて子どもたちの社会性を養い、成長の場を創出していると大堀さんは話す。

(2) つなぎ役となるカウンセラー

子どもたちがポニーと接する際にサポートして

いるのが、「カウンセラー」と呼ばれる学生ボランティアの青年たちだ。カウンセラーはポニーと子どもをつなぐ存在であり、子どもたちにとって憧れのリーダーでもあり、親身に寄り添ってくれる存在でもある。エネルギー、そして情熱あふれる笑顔いっぱいの学生が、カウンセラーとして活躍している。

現在、カウンセラーには公立鳥取環境大学（以下「鳥取環境大学」という）と国立鳥取大学（以下「鳥取大学」という）の学生43名と、大阪の大学生5名の計48名が登録されている。鳥取環境大学は、ハーモニカレッジの拠点である空山ポニー牧場から8kmほど離れたところに位置している。大学での授業を終えた学生は、牧場を目指して空山を自転車で駆け上がってくる。

カウンセラーは人とポニーをつなぎ、地域とハーモニカレッジをつなぐ様々なつなぎ役として大切な存在である。カウンセラーは、ポニーとのふれあいや自然遊びを通して、子どもたちが興味をひくような反応をしたり、子どもがポニーとのふれあいや自然活動の中で上手くいった時も、失敗してしまった時も、その子の存在を受け止め、

認めることで子どもたちは自信と誇りを育んでいく。

大堀さんがハーモニカレッジに関わり始めた当初は、鳥取県内に学生ボランティア組織が存在しなかったため、大堀さんをはじめとした数名の学生ボランティアが大阪から鳥取に通っていたという。その後、鳥取大学の学生が中心となり学生ボランティア組織が作られた。平成13年に空山ポニー牧場により近い所に鳥取環境大学が創設されると、徐々に鳥取環境大学の学生が増えていった。鳥取環境大学では、学生が主体となってサークルが作られ、毎春新入生向けにカウンセラーが募集されている。集まった学生は、ハーモニカレッジにおいてカウンセラーとして登録され、ポニークラブやポニーキャンプ、イベントなどハーモニカレッジの多くの活動をサポートしている。

楽しそうに活動している様子に魅せられてか、近年趣旨を理解しないまま入る学生が増えていることが課題となっていた。大堀さんは、ハーモニカレッジの活動趣旨をきちんと理解してくれる学生にカウンセラーになってもらうため、ただ楽しいだけの活動ではないということを徹底して伝えているという。「大学時代は思い切り勉強して

もいい、バイトに明け暮れてもいい、遊びまくってもいい、どのように使ってもいいスペシャルな期間。この4年間をハーモニカレッジのカウンセラーとして過ごしたいという学生がいたら一緒に頑張ろう」と、学生たちに本当にカウンセラーになるか否かの判断を任せている。また、カウンセラーになる学生には「単なるお手伝いさんではない」ということも伝えている。その背景にあるのは、ハーモニカレッジが考えるボランティアの捉え方である。学生ボランティアは「対価なしで参加してもらいやすいお手伝いの人材」と混同されがちだが、大堀さんは、ボランティアの人がボランティア活動を通じて、役立ち感や感謝や楽しさを実感できるような仕組みづくりがポイントだと考える。

(3) 憧れの存在に

カウンセラーは片づけや馬房の掃除を楽しそうにこなすなど、どんな仕事にも「遊び心」を持って取り組んでいる。大変なこと、苦しいことをどのようにしたら楽しく乗り越えられるかと常に考えているという。カウンセラーは、ハーモニカレッ



カウンセラーと一緒に歌を歌う



カウンセラー（右）のサポートのもと乗馬

ジでの活動を通じて「どんな状況も楽しい状況に変えていく力」を養い、これが活動の原動力につながっている。大堀さんは「彼らが社会に出たとき、仕事の中でこの力が活きてくる。カウンセラーにはたくさんの経験をしてもらいたい」と話す。

いつも楽しそうなカウンセラーを見て、「こんな大人になりたい」と感じた子どもは、様々な形でハーモニカレッジに帰ってきている。過去にポニーキャンプに参加していた子が、「大学生になったのでカウンセラーになりたい」と申し出ること、さらにカウンセラーが「ハーモニカレッジのスタッフになりたい」と相談してくることも少なくない。

実際に、キャンプ参加者OB・OGやカウンセラーOB・OGが、ハーモニカレッジのスタッフとして働いている。

カウンセラーとして活躍している、鳥取環境大学4年生の矢代優香さんにお話を伺った。矢代さん



矢代優香さん

は長野県出身で、動物行動学に興味があり、鳥取環境大学に入学した。もともと馬が好きだった矢代さんは、ハーモニカレッジのポニーだけでなく、いつも楽しそうにして

いるスタッフや居心地のよい安心できる空間に惹かれていった。現在は、未就学児を対象とした外遊びクラブ「ソトアソ」の企画・運営に力を入れている。この活動は、カウンセラーが主体となり企画・運営しており、スタッフのアドバイスを受けながら予算づくりから主体的に行っているものである。周辺地域では学童保育のニーズが高まっているため、今後は小学生以上も対象にできるよう検討している。

「もともと馬と関わるのが好きでしたが、ソトアソやキャンプなどの活動を通して、子どもたちの成長が1日ごとに感じられることがやりがいになりました」と話す。一方で、ハーモニカレッジでの活動で大変なことを聞いたところ、毎月開催されるカウンセラー定例会（キャンプや日々の行事についての話し合いのための会議）が夜遅くまで続くことだと答えてくれた。しかし、そんな定例会も活動のための準備だと思うと楽しくなり、すぐに慣れたようだ。「スタッフは遊びのこと、馬のこと、子どもに関する知識をたくさん持っているし、地域の方には竹細工づくりや井戸堀りなどの手法を教えてもらっています」と話すように、ハーモニカレッジには尊敬する大人がたくさん集まっている。

大学卒業後は、鳥取県内への就職が決まっており、今後もハーモニカレッジと関わるができる距離にいたいと笑顔で答えてくれた。

4 地域とのつながり

空山ポニー牧場から一番近い集落でも、3kmほど離れているが、地域の人には活動の中でいろいろと支えてもらっている。主に、ポニーキャンプや未就学児を対象にした「空山牧場ようちえんばっか」では、自然体験活動のフィールドとして3つの地域と連携している。地域のおじいちゃん、おばあちゃんが先生になり、シイタケ収穫や川遊びなどそれぞれのフィールドの自然資源を活かした幅広い活動を行っている。なんでもできる地域

の先生を見て、子どもたちは「あんなにかっこいいおじいちゃん、おばあちゃんになりたい」という。この言葉は地域の人の励み、喜びにつながっている。

牧場内に井戸を掘ったり、ひさしを作る時なども地域の人を呼んで先生になってもらう。時には、「ゆずがいっぱいできたから持っていくよ」とゆずを大量に持って来て、一緒にゆずピールを作ったり、ゆず風呂を沸かししたりするなど、季節に合わせたプログラムが自然とできることもある。カウンセラーにとっても、地域の人材は知識の宝庫で尊敬する人ばかりである。カウンセラーは、地域のイベントに呼んでもらったり、大学卒業後、地域の空き家に住まわせてもらっていたりと、着実に地域との関係を築いている。「若者だからこそ、地域に入り込みやすい」と大堀さんは話す。

カウンセラーが頑張っている姿を見て、地域も元気づけられている。時には、地域の人々がポニーキャンプ最終日を見計らって、アイスクリームや飲み物の差し入れを持ってきてくれたり、朝早くに牧場に来て、草刈りをしてくれたりしている。陰ながら支えてくれる地域の先生たちも、ハーモニカレッジにとって必要不可欠な存在となっている。

5 課題と今後の展望

ポニーを通じた青少年の人材育成の活動を続け、着実にファンを増やしているハーモニカレッジであるが、今後、馬を使った教育事業や福祉事業、インバウンド事業、観光事業、医療事業など、取り組みたいことは山ほどあるという。「子どもだけでなく世代を超えた幅広い人が安心して集える居場所を作りたい」と大堀さんは語る。いろいろな人が入り混じることで新しいものが生まれる「るつぼ」ではなく、個々がそれぞれの持ち味を出しながら同じ場所で過ごすことができる「サラダ・ボウル」のような場づくりを目指している。

カウンセラーの活動を通じて、ハーモニカレッジのスタッフを希望する学生や、鳥取環境大学に入学するため県外から来たが、鳥取に残りたいと言ってくれる学生も多い。一方で、ハーモニカレッジがこれらの学生の雇用の受け皿になるには、今の事業規模では不十分なのが現状である。今後は、彼らの受け皿ともなりうる大きな「サラダ・ボウル」を作りたいと大堀さんは目を輝かせながら話してくれた。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

認定 NPO 法人ハーモニカレッジ 代表 大堀 貴士

どのような地域でも、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化などが課題として挙げられています。地域づくりにおいて大切なのは“ひと（人財）”だと思っています。みんなで良い地域をつくっていくプロセスに意味があり、そのプロセスをみんなで楽しめるのが良いのではないのでしょうか。住んでいる人が楽しそうな地域にこそ、人は訪ねたくなるのだと思います。

私たちは、カウンセラーをはじめ、子どもたちの保護者や、地域の方など、多くのボランティアの方に活動を支えてもらっています。ボランティアは、単なるお手伝いさんではなく、ボランティアに携わることで、楽しみながら感謝や喜びを肌で感じるができることが重要だと考えます。ボランティアをしてもらった側も、する側もハッピーになれる、そんな仕組みづくりが大切だと思います。

NPO法人^{えい}穎娃^いおこそ会

鹿児島県南九州市

NPO法人穎娃おこそ会は、もともと地元住民の有志により立ち上げられた団体である。そこへ移住者が加わり、それぞれの移住者が自らの得意分野を活かして地域の人たちとともに公園の整備、空き家再生などの様々な活動を行うことで、地域に新たな魅力を生み出している。

今回は、移住者で穎娃おこそ会の観光プロジェクトリーダーである加藤潤さん、同じく移住者で空き家を改修して民宿を営んでいる福澤知香さん、地元出身で穎娃おこそ会立ち上げからのメンバーである原田弘志さんに話を伺った。

1 鹿児島県南九州市の概要

南九州市は、鹿児島県南西部、薩摩半島の南部に位置しており、平成19年12月に^{いぶすき}揖宿郡穎娃町、^{かわなべ}川辺郡知覧町、^{ちらん}川辺郡川辺町の3町が合併して誕生した市である。温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、市の北部から南東部にかけて緑溢れる山々が連なり、その麓には広大な畑地が広がっている。また、市の南部には開聞岳と東シナ海を望む美しい海岸線が続いている。主な産業は農業で、茶、さつまいも、大根などが栽培され、特に茶とさつまいもは市町村単位では栽培面積、生産量ともに日本一を誇る。

2 団体の概要

NPO法人穎娃おこそ会（以下「おこそ会」という）は、「いつまでも住みたいと思える魅力あるまち」をつくることを目的に、穎娃町（現南九州市穎娃町）で地元住民の有志により平成17年に立ち上げられた。当時、地元商店の廃業が相次ぎ、地域が衰退していく状況を何とかしようと、商工会まちおこし委員会のメンバーを中心に商工会の枠にとらわれない地域づくり活動を行おうと

いう機運が高まっていた。当初、任意団体として立ち上げられたおこそ会は、信用力強化とさらなる活動の活性化に向け、平成19年にNPO法人となった。会員数も立ち上げ当初の25人から45人まで増えている。現在、おこそ会では「農業」、「芸術」、「エネルギー」、「観光」などのプロジェクト単位で、観光と農業の連携や商店街の活性化、空き家再生、移住者の受け入れなどを行い、おこそ会を起点として商工会や農協、行政などが組織の枠を超えて連携する「地域総力戦」で様々な事業に取り組んでいる。今年3月、初代理事長の西村正幸さんが志半ばにして逝去したが、その想いは現理事長の石元宏二さんをはじめ会員に引き継がれ、おこそ会はこれまで以上に活発に活動している。

3 移住者が関わるきっかけ

加藤さんは、タツノオトシゴ観光養殖場を営む弟さんを手伝うために穎娃町に移住したが、加藤さんが引越して来た翌日、早速おこそ会のメンバーが引越先の庭の草刈作業を買って出た。それがきっかけとなって、おこそ会のメンバーに色々と相談に乗ってもらっているうちに、いつの間にかおこそ会に入会していたという。

一方の福澤さんは、もともと旅行会社への勤務

団体基礎データ

- 設立年：平成17年（平成19年 法人格取得）
- 組織：会員45人
- 連絡先：〒891-0704 鹿児島県南九州市頼娃町別府5202 いせえび荘内
TEL 0993-38-0160
Eメール info@iseebisou.jp



加藤さん

福澤さん

を経て観光協会などで働いていたが、次第に観光入込客数や観光消費額ばかりに気をとられる観光地づくりに疑問を持つようになっていった。そんな中、観光だけを目的とするのではなく、それを地域の商店街の活性化や農業の振興につなげるという明確な理念を掲げて観光地づくりを行っていたおこそ会の存在を知り、これこそ自らが理想とする観光地づくりであると感じたことが、頼娃町に移住しておこそ会に入るきっかけだったという。

4 移住者が関わった主な取り組み

頼娃町は観光地として有名な知覧や指宿と隣接しており、数年前までは来訪者もまばらな通過観光地となっていた。そこへ移住者である加藤さんや福澤さんが関わり、地元の農家や店主らとともに様々な取り組みを行ってきたことで来訪者が増加し、立派な観光地へと成長することができた。その主な取り組みとしては、次のようなものがある。

(1) 番所鼻自然公園の整備

番所鼻自然公園は江戸時代、伊能忠敬が日本地

図作成の途中で立ち寄った際に「天下の絶景」と称賛した景勝地であり、昭和50年代に公園として整備されたものの、その後は雑草や雑木が生い茂る場所となっていた。

加藤さん兄弟はそのような状況の中、公園内でタツノオトシゴ観光養殖場を運営していたが、当初は来客者がほとんどおらず、加藤さんたちは観光地ではない土地で観光業を行う難しさを痛感したという。そんな折、おこそ会のメンバーが手弁当で公園内に観光モニュメント「竜のおとし子・吉鐘」を建てたことがきっかけとなり、公園に徐々に賑わいが生まれるようになった。また、こうした動きに行政も呼応して公園の再整備事業に着手し、美しい景観を望める広場や遊歩道が整備されることとなった。その結果、番所鼻自然公園はわずか数年で年間7万人が訪れる観光スポットになった。

加藤さんが頼娃町を観光地にするための取り組みを始めようと決意したのは、この出来事がきっかけであった。そして、平成27年には、地域活性化センター主催の「全国地域リーダー養成塾」に多くの市職員を派遣していた南九州市の市長の推薦を受け、おこそ会としては初めて養成塾に参加し、その修了レポートで番所鼻自然公園の今後の在り方について提言するなど、その後も公園のさらなる活性化に向け取り組んでいる。

(2) 番所鼻自然公園と釜蓋神社の連携

番所鼻自然公園から車で5分の場所に釜蓋神社がある。その名前にちなんで釜の蓋を頭に乗せて祈願する「釜蓋願掛け」が人気を呼び、パワース

ポットとして評判となっていた。

加藤さんらは、番所鼻自然公園と合わせてその釜蓋神社を紹介した「颯娃パワースポットマップ」を作成し配布するなど、番所鼻自然公園と釜蓋神社の連携を図ったところ、両スポットを合わせて紹介する記事が新聞に載り来訪者が急増した。しかし、あまりに急激な観光地化によって、問い合わせ対応や看板、駐車場、

トイレ不備などの問題が発生し、管理する地元公民館に苦情がもたらされるようになった。そこで、加藤さんらが呼びかけて住民、行政、観光協会等の地域団体で「釜蓋まちおこし会」が結成され、看板の設置やパンフレットの作成・配布、日曜朝市の実施など、釜蓋神社を核とした観光活動の展開が図られた。

(3) 大野岳の整備

番所鼻自然公園と釜蓋神社が観光スポットとして定着する中で、颯娃町全域の活性化を目指す加藤さんらが次のスポットとして目を付けたのが、周囲一帯を茶畑に囲まれ、素晴らしい景観を誇りながらも来訪者がまばらな大野岳だった。大野岳は車で山頂付近まで上がることができ、山頂展望台から茶畑の絶景を望むことが可能な場所であり、ここに観光資源としての可能性を感じた加藤さんらは、管理する地元自治会に「大野岳を考える会」の開催をもちかけた。



番所鼻自然公園



大野岳



釜蓋神社



茶寿階段

そして、その会の中で、茶農家である上村益治・亜由美夫妻から、108歳の長寿祈願を意味する「茶寿」をコンセプトに、大野岳の駐車場から山頂展望台までの間にある60数段の古い階段を108段に再整備し、大野岳を茶寿の山として売り出そうという提案が出された。その後、上村夫妻を中心として「茶寿会」が結成され、茶畑を観光客に開放した茶畑ツアーを行うなど、お茶と観光をつなぐ活動が次々と展開された。この動きに行政も呼応して108段の茶寿階段の整備を決定し、茶寿会結成からわずか1年で茶寿階段の設置が実現した。階段完成後、茶寿会は活動をさらに活発化し、茶畑ツアーはグリーン・ツーリズムならぬ「グリーン・ティーリズム」という緑茶農家ならではの名称の独自ツアーに進化している。

(4) 石垣商店街の空き家再生

かつては100店以上の商店が軒を並べ、人が溢れる繁華街であった石垣商店街は、現在、8軒程



民宿「暮らしの宿・福のや、」



地域の交流拠点「塩や、」

度にも商店が減少してしまっている。大野岳の取組みに刺激を受けた石垣商店街4代目呉服店主である原田さんや番所鼻自然公園で旅館を営む西村要さんらは、この石垣商店街で空き家再生を行うことを決意し、試行錯誤を重ねた結果、商店街にある築100年の古民家を県内の大学との連携の下、地域住民の協力も得ながら改装を行った。そして、もともと塩の販売店であったことにちなみ「塩や、」（「や、」には「まだ終わらない途中」という意味が込められている）という名称を付けられた古民家は、地域の交流拠点としてオープンした。その後、福澤さんが顚娃町に移住することになり、その住居とするため石垣商店街の空き家を改修したが、ちょうどおこそ会の活動が注目を集めて顚娃町を訪れる人が増え、宿泊先の相談を頻繁に受けるようになったことから、福澤さんはその空き家を民宿にすることを決意し、「暮らしの宿・福のや、」を開業した。その後も石垣商店街

における空き家再生は進められており、今年、ゲストハウス「ふたつや、」がオープンした。

5 地域についての移住者が関わる意味

長年その地域で暮らしてきた人にとって、毎日見る景色はごく当たり前のものとしか感じられない。番所鼻自然公園から見える開聞岳や美しい海も、顚娃町の人にとってはいつもの見慣れた光景でしかないかもしれないが、加藤さんにはそれがとても魅力的なものに感じられ、そのことが移住を決意した一つの理由でもあった。こうした当たり前のことを当たり前で言い切り、観光地にしてしまうエネルギーは、移住者ならではのものと加藤さんは言う。

地域で商業や農業を行ってきた人たちは、時代の変化により従来のやり方ではうまくいかなくなってきたにもかかわらず、これまでうまくやれてきたからと、それを子や孫の世代にも引き継がせようとする。子や孫の世代もこのままではうまくいかないことに薄々は気づいているが、従来のやり方を変えることができずにいる。加藤さんはそこに従来のやり方にこだわらず新しいことに取り組める移住者が入ることで、変わるためのきっかけになることもあるという。福澤さんも地元の人たちと一緒に活動する中で、自分も何かやりたいという人や従来のやり方を変えて新しいやり方を始めようとする人が出てきているという。自分たち移住者は新しいことをやる関係を築

ける人を求めているが、地元の人も新しいことをやるきっかけを探していたのかもしれないという。

6 移住者が関わり続けるために必要なこと

(1) 地域のあり方

移住者が地域の人との関係づくりに数年かかったというケースが多い中、おこそ会のメンバーのおかげで、わずか数日で穎娃町の人との関係づくりをすることができたことに加藤さんはとても感謝しているという。福澤さんもおこそ会の活動に加わるようになった当初から、何でも相談に乗ってくれるなど、自分を受け入れてくれる雰囲気がおこそ会のメンバー内にあったという。これをもってみたいという自分の提案を否定することなく、前向きに後押ししてくれる雰囲気があったからこそ、今まで活動を続けてこられたと福澤さんは言う。

こうしたおこそ会の雰囲気は、現理事長の石元さんの苦い経験から生まれたものだという。石元さんが商工会の青年部で活動していた頃、地域で新しいことに挑戦しようとしたが、年長者から反対されて実現することができなかった。そのときの悔しい思いを若い世代にはさせまいとおこそ会を立ち上げたのだという。

初めから地域全体で移住者を受け入れる雰囲気づくりは難しく、できたとしても長続きしない。そうではなく、おこそ会のように少人数でも何かあったときは必ず支え合い、やりたいことを全力で応援するという熱い思いを持った有志によるグ



地元の方と話す加藤さん



原田さん

ループや団体の存在こそ必要ではないかと原田さんは言う。

(2) 移住者の心得

移住者だけで新しいことをやっても、その地域は変わらない。その取組みが地域の人に伝わり、その地域に新しいことを認める雰囲気ができたときこそ、本当の意味で地域を変えることができるのだと加藤さんは言う。地域の人には変えることに不安を持つ人もいて、初めからみんなが賛成とはならないのが普通である。加藤さんたち移住者が活動を始めた当初は、「この人たちは何をやっているのだろう」と怪訝な顔で見ってくる地元の人も多かったと原田さんは振り返る。しかし、メディアで注目されて穎娃町を訪れる人が徐々に増え、それまでは地元の人しか歩いていなかった通りを若い人が歩くようになると、何をしてもだめだという雰囲気も変わり、地元の人たちも希望を持ちはじめたのだという。

移住してきた当初は、福澤さんもなかなか地元の理解が得られなかった。多少の抵抗はあることは想定していたが、真っ向から反対されることもあり、落ち込むことが多かったという。しかし、地元の人々の理解や信頼がないと絶対にやっていけないと分かっていたので、地元の飲み会に参加するなど、積極的に地元の人と交流するようにしてきたという。商店街の空き家を活用して民宿を始めようと思ったのも、地元の人に理解してもらうためにも、自分が何をしているのかが目に見えて分かりやすいことは何だろうかと考えた末の結論であった。

(3) 内と外のバランス

移住者が地域に移住してきて何かをやるうというとき、最初に地域のしきたりやルールを徹底的に教え込まれるとそれだけで嫌になってしまいかねない。そうならないために、まずは自由にやりたいことをやってもらい、外とのつながりを作ってもらおう。しかし、それだけでは地元の人が冷め

てしまうため、徐々に地元の人へも配慮するようにしていく。移住者が関わり続けるためには、このように「内と外のバランス」をとる必要があると加藤さんは言う。

7 課題と今後の展望

おこそ会では、現在、地域おこし協力隊員の若者2名を受け入れている。そして、任期後も頼娃町に住み続けてもらうための隊員の生業づくりが課題となっている。生業をつくり、外に発信して、来訪者を増加させつつ、地域の人との関係性にも



ゲストハウス「ふたつや」にて 加藤さんと福澤さん

配慮する。生業づくりをしながら「内と外のバランス」をいかにとるか、この課題に対する解決策として、加藤さんらは今年7月におこそ会で出資して「株式会社オコソコ」を設立した。移住者の生業とするためには収益を得る必要があり、そのためには少人数で迅速に意思決定ができる体制づくりが必要であると判断したためだという。

家賃が安い田舎だからこそ民宿も経営できるし、家賃を抑えた分で事業にお金をかけられる。田舎だから何をやるにもハードルが低く、小さい挑戦もしやすいし、いくつもの小さい事業を組み合わせた事業展開もできる。また、田舎は人口が少ないから1人の存在感が大きく、それぞれに役割もある。課題だらけだから地域に貢献できる喜びやおもしろさもある。そういった田舎のメリット、地方の良さをこれからも発信していければと加藤さんは考えている。そして、移住者を対象とした事業を実施し、その数値目標を設定するのではなく、新しいことをやれる雰囲気づくりをしていくことで、それに吸い寄せられた若者が頼娃町に来て、新しいことを自ら始めて、それがうまくいってこれればいいと加藤さんは言う。



● 地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

NPO 法人頼娃おこそ会 観光プロジェクトリーダー 加藤 潤

頼娃おこそ会では、現在、「跡継ぎのいるまち」をつくることを目指して活動しています。8年前に移住者としてこの頼娃町にやってきた私にとって、頼娃おこそ会は、地域の人たちとの橋渡し役をしてくれた大変ありがたい存在であり、今の私があるのは間違いなく会のメンバーの温かいサポートの賜物だと思っています。

その私が移住者を迎える側となった今、これまで受けた恩恵を新たな移住者にも同じように提供することが私の務めであり、地域にそのような受入体制があるかどうかは、移住者が地域を選ぶ上で大切なポイントだと思います。

過疎地は課題だらけですが、だからこそ様々な経験を持った移住者の力を必要としており、活躍の余地があるとも言えます。地域として、これからも移住者を受け入れ、その挑戦を応援する、そんな空気感を持った地域づくりを目指したいと思っています。

地域づくり（別冊）
平成30年度 地域づくり団体活動事例集
多様な人材の活躍による地域づくり団体の活性化

平成30年12月発行

編集・発行

一般財団法人 地域活性化センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4

日本橋プラザビル13階

TEL：03-5202-6135

FAX：03-5202-0755

印

刷

株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>